

令和3年度

関西広域地方計画の取組状況について

令和4年9月

近畿圏広域地方計画協議会

【目次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西を取り巻く状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	9
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	14
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	17
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	17
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	25
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	33
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	46
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	52
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	62
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	68
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	78
3. 令和3年度取組の考察	84
【参考資料】	
令和3年度 代表事例リスト	85

1. 序

1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト



1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取組事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取組を同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する令和3年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

2. 関西広域地方計画の推進状況について

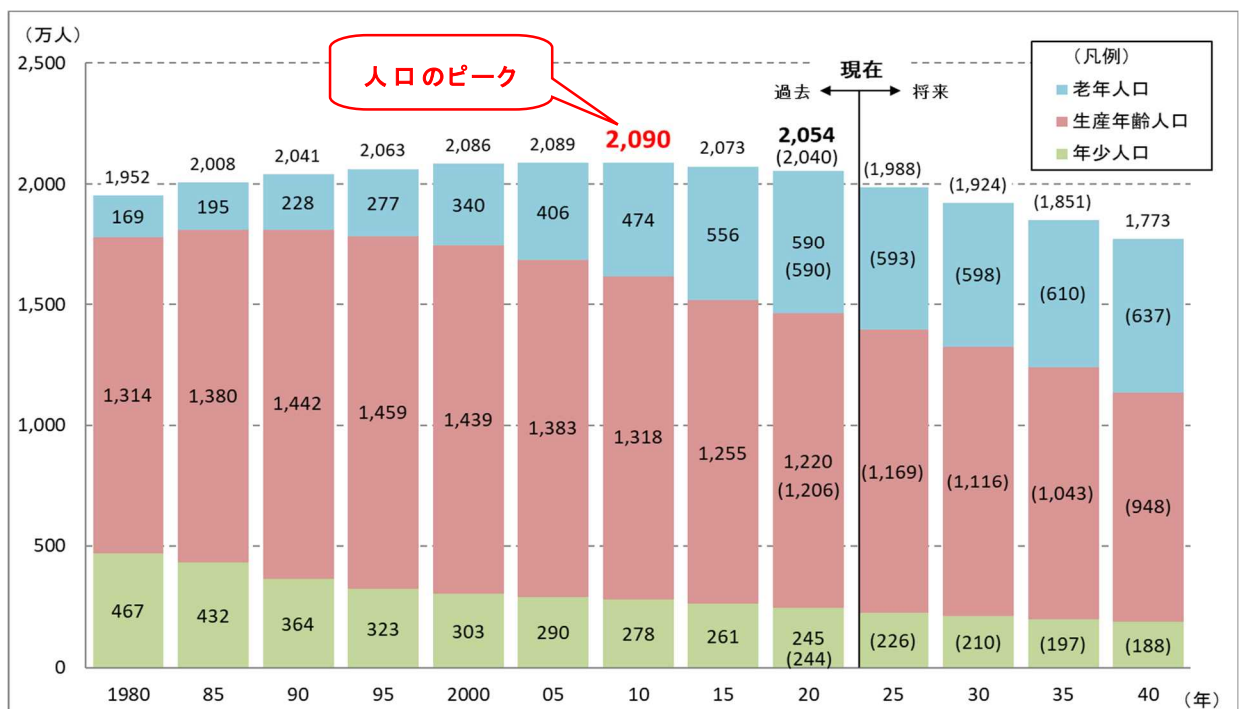
2. 1 関西を取り巻く状況と課題

2. 1. 1 人口動態

【夜間人口】

令和2年国勢調査(2020年)による関西の人口は、平成27年(2015年)の前回調査から約18万人減の約2,054万人であり、2000年以降の国勢調査で最も少ない人口となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は前回調査から34万人増の約590万人であり、高齢化の進展が進んでいる。



資料：1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」による人口(実績値)注1)、2020～2040年の()は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」による予測人口注2)

注1) 2010年以前は年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口は一致しない

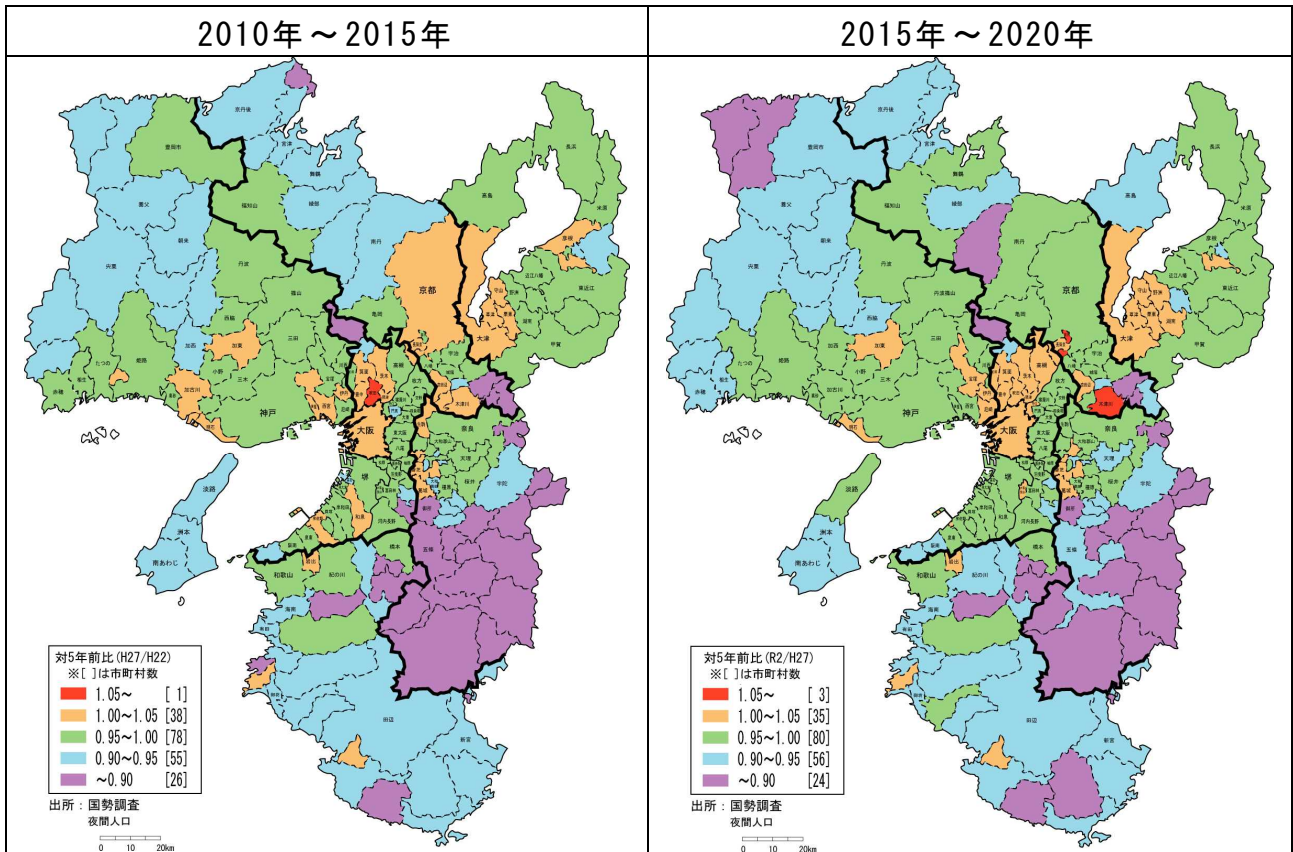
注2) 将来推計人口は平成27年(2015年)国勢調査をベースとした推計

関西の人口の推移

【市町村別の人口増加率】

2010年～2015年及び2015年～2020年の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち人口が増加したのは、2010年～2015年が39市町村であったのに対し、2015年～2020年は38市町村でほぼ同じである。

2015年～2020年の人口増加市町村は、主に大阪市、北摂地域及び湖南地域において広く分布しており、その他の地域の市町村は、全般的に都市部で1割以内、山間部で1割以上の人口減少となっている。

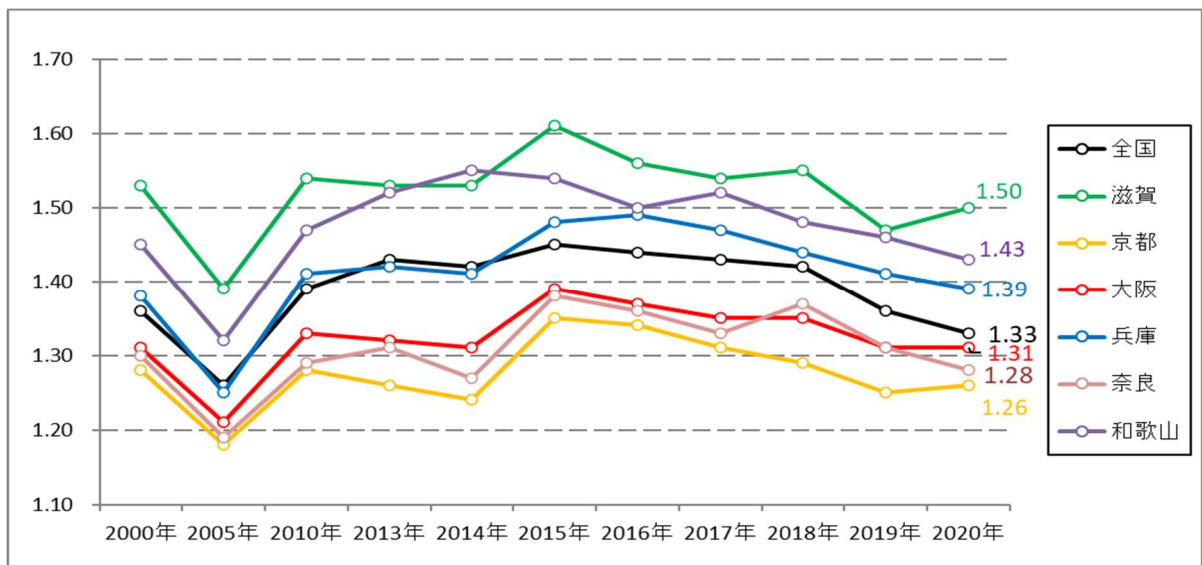


資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村別の人口増加率

【合計特殊出生率】

2020年の各府県の合計特殊出生率は、滋賀県が1.50で最も高く、次いで和歌山県1.43、兵庫県1.39の順となっており、これら3県は全国値1.33を上回っている。



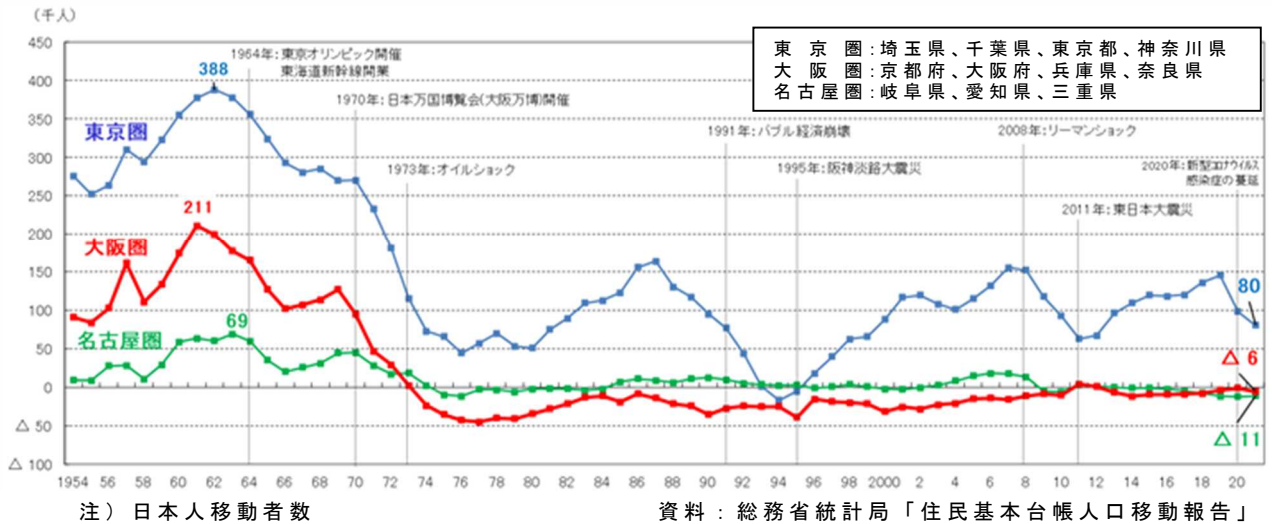
資料：厚生労働省「令和元年人口動態統計」

合計特殊出生率の推移

【転入超過数】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2021年は6千人の転出超過となっている。

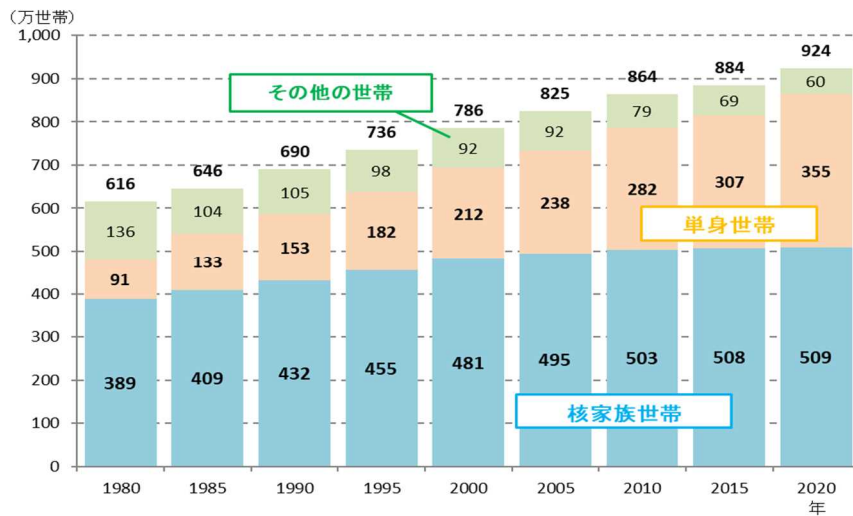
また、名古屋圏も社会減である中、東京圏は依然として社会増が続いており、2020年以降はコロナ禍でやや減少しているものの、2021年も8万人の転入超過となるなど、東京一極集中の傾向は続いている。



人口の転入超過数の推移

【世帯数】

関西の人口は減少傾向である一方で、世帯数は堅調に増加しており、世帯構成別で見るとこの5年間で核家族世帯は1万世帯の増加であるのに対し、単身世帯は48万世帯の増加となっている。高齢化の進展と共に単身世帯の比率が高まっており、地域コミュニティの弱体化が懸念されることから、セーフティネットの構築が急務となっている。



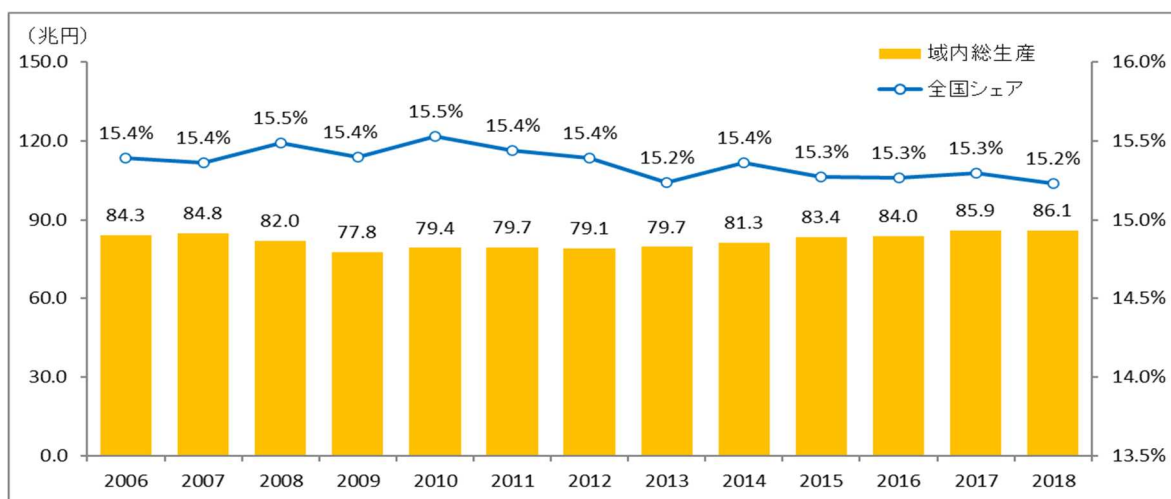
関西の世帯数の推移

2. 1. 2 経済・産業

【域内総生産】

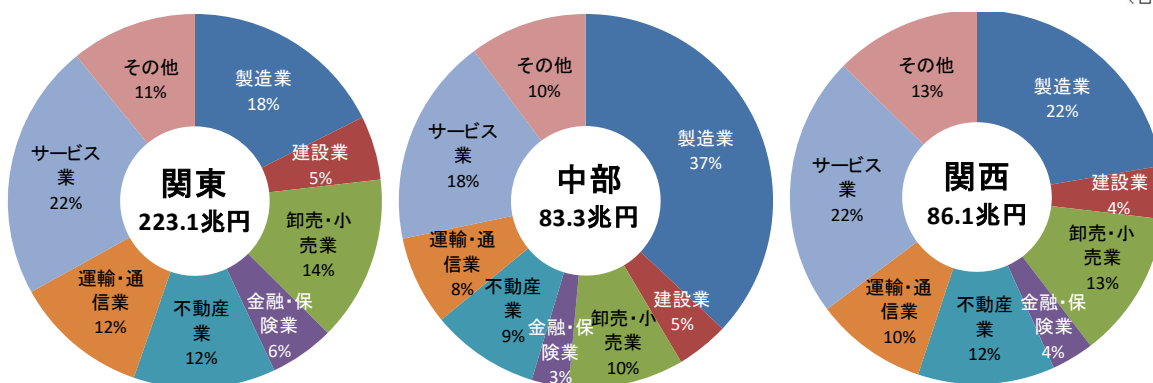
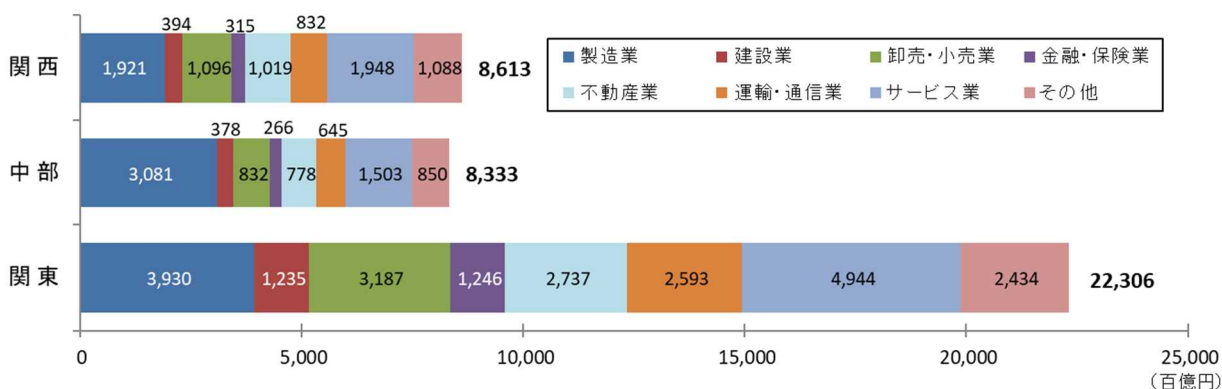
関西の2018年度の域内総生産（名目）は86.1兆円で、対前年度比0.2%のプラス成長となっているが、対全国シェアは前年度から0.1%減の15.2%となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業及び製造業のシェアがそれぞれ22%で最も高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

関西の域内総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

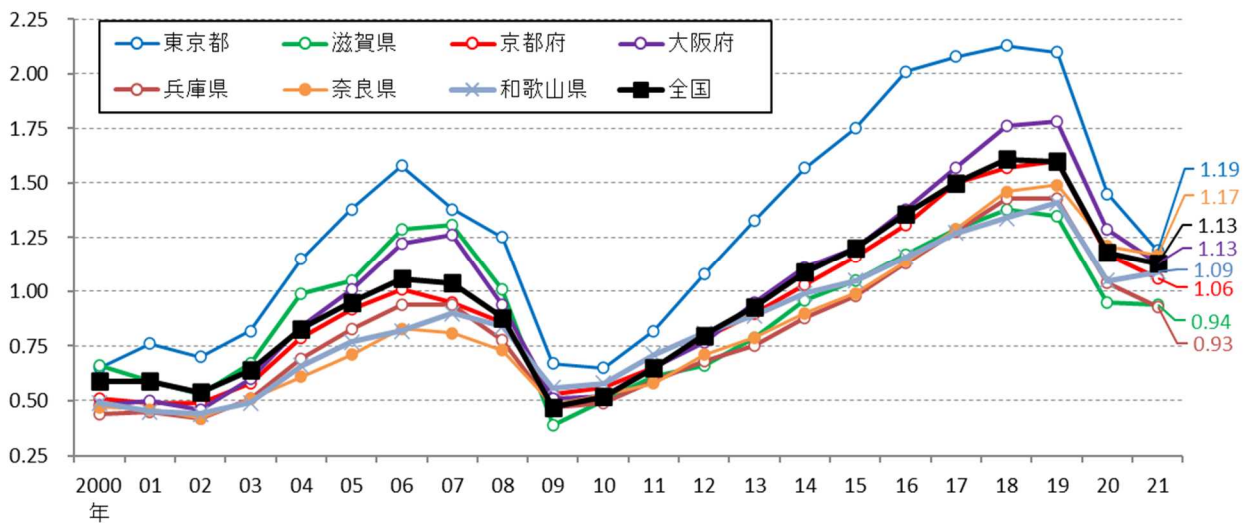
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

域内総生産（名目）の産業別内訳（2018年度）

【有効求人倍率】

全国の有効求人倍率は、2019年まで10年連続で増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により、前年から0.42ポイント減の1.18倍となり、2021年は更に低下して1.13倍となっている。

関西においてもコロナ禍以降の各府県の有効求人倍率は大きく低下しており、2021年は滋賀県や兵庫県では1倍を下回るなど、雇用情勢が大きく悪化している。

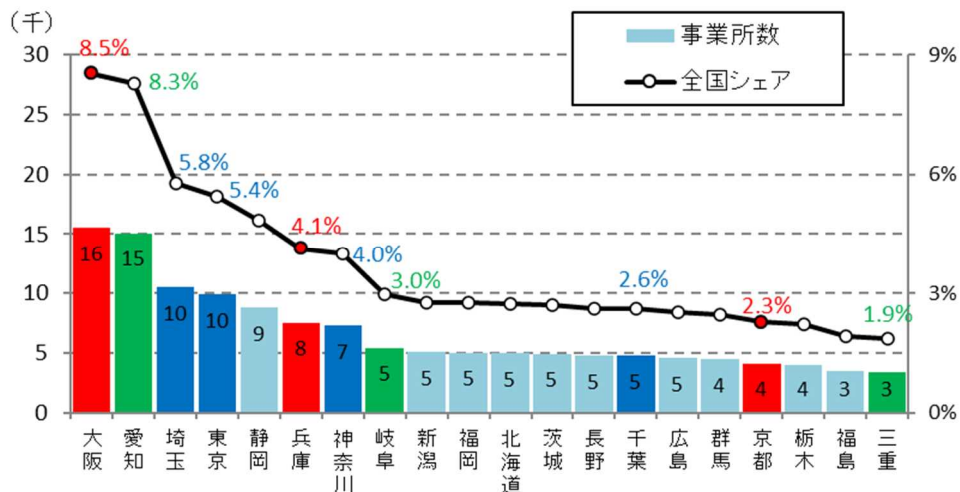


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率の推移

【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約15,500社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

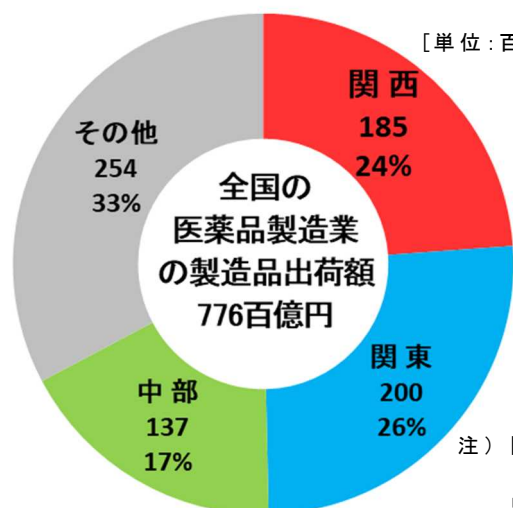


資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

製造業事業所数の上位20都道府県 (2019年)

【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額等（2019年）は約1.9兆円で、関東の約2.0兆円を僅かに下回っているが、対全国シェアは24%を占めている。



※工業統計の産業細分類における右表の製造業を医薬品産業とし、その製造品出荷額等の合計値を示したもの。

産業細分類
医薬品原薬製造業(分類コード1651)
医薬品製剤製造業(分類コード1652)
生物学的製剤製造業(分類コード1653)
生薬・漢方製剤製造業(分類コード1654)

※なお、工業統計表では各府県の上記製造業の事業所数が1又は2の場合、当該製造業の製造品出荷額は秘匿されているため、これらの製造品等出荷額は含まれていない

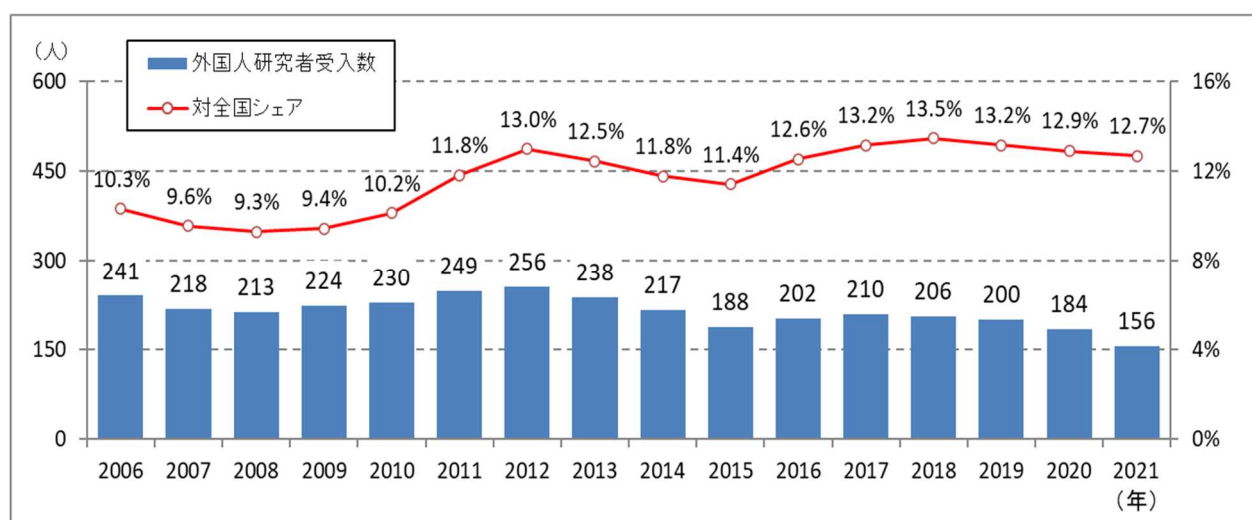
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

医薬品産業のシェア（2019年）

【外国人研究者】

2021年の関西の外国人研究者受入数は156人、対全国シェアは12.7%で、いずれも前年から減少している。



注) 2018年までは12月末時点、2019年以降は6月末時点

資料：法務省「在留外国人統計」

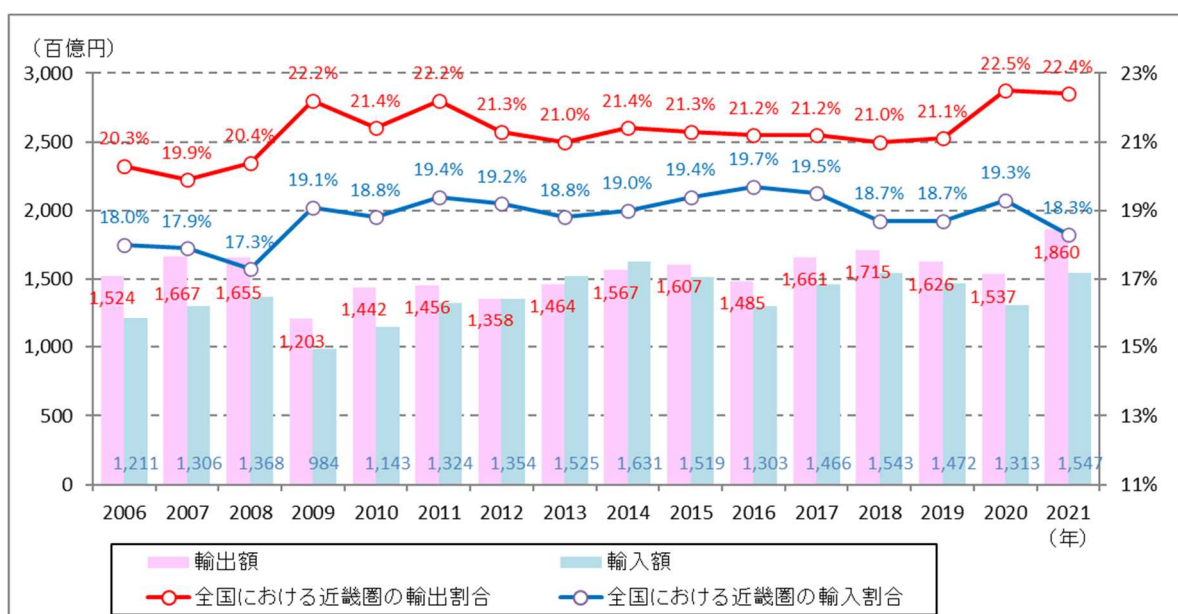
関西の外国人研究者受入数の推移

2. 1. 3 物流

【輸出入額】

2021年の関西の輸出入額（速報値）は、輸出額は約18.6兆円、輸入額は約15.5兆円であり、いずれも3年振りに前年から増加している。

一方で、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に前年の貿易は全国的に停滞していたが、2021年はその反動で全国的に伸びているため、関西の対全国シェアは輸出・輸入ともに前年から減少している。



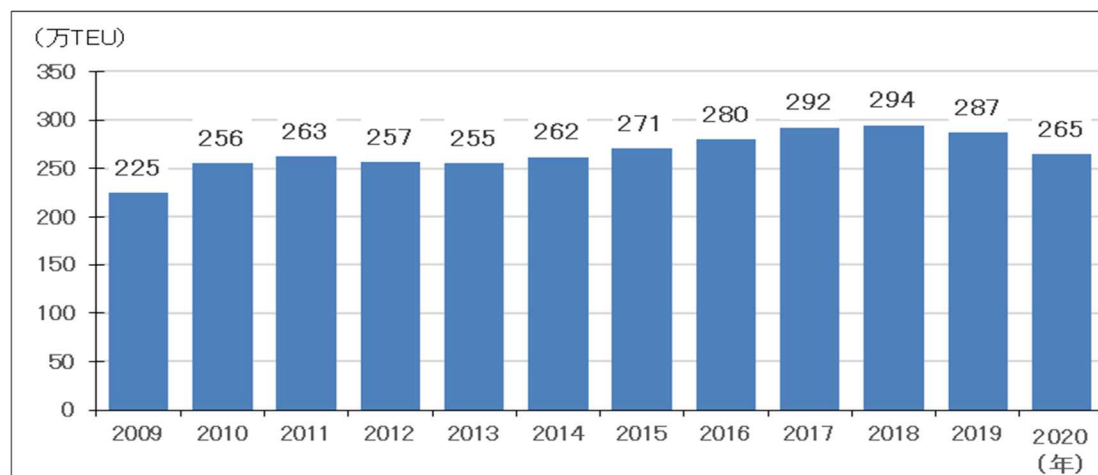
注) 2021年は速報値

資料：大阪税関資料

関西の輸出入額の推移

【神戸港】

2020年（速報値）の神戸港のコンテナ取扱個数は約265万TEUであり、前年からやや減少している。

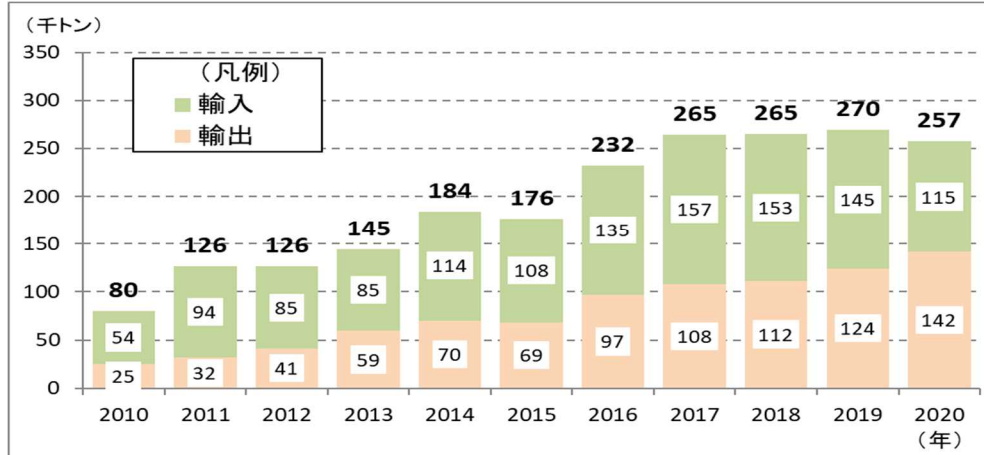


資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は、2016年以降は増加傾向であったが、2020年は前年から5%減の25.7万トンである。特に輸入貨物量は前年から2割減である一方で、輸出貨物量は15%増の14.2万トンであり、この10年間で堅調に増加している。



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

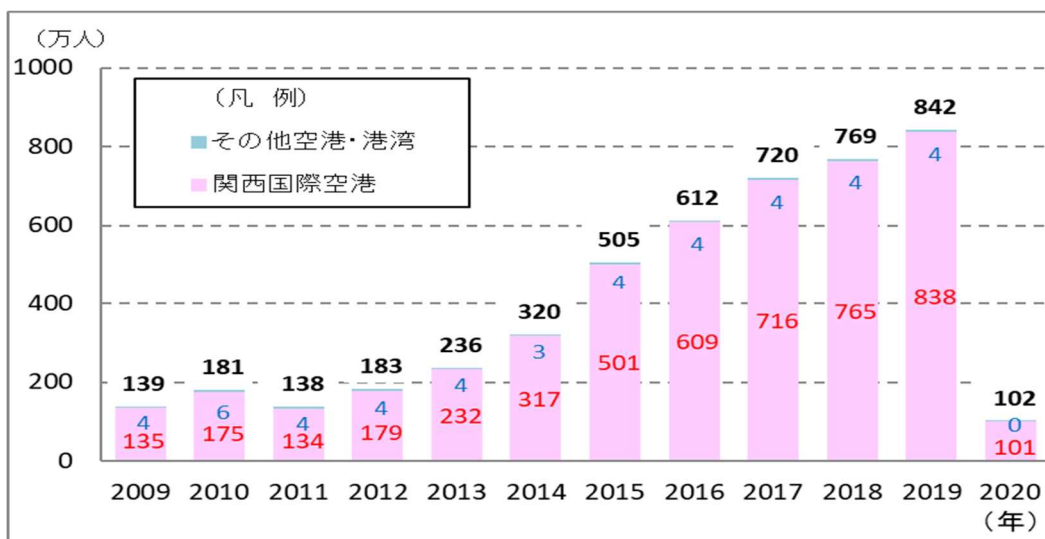
京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

2. 1. 4 観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、東日本大震災が発生した2011年以降は著しく増加しており、2019年は2011年から6.1倍の842万人であったが、2020年は新型コロナウイルスの世界的大流行により、前年から88%減の102万人となっている。

このうち101万人は関西国際空港からの入国者であり、関西の入国者数全体の99.5%を占めている。



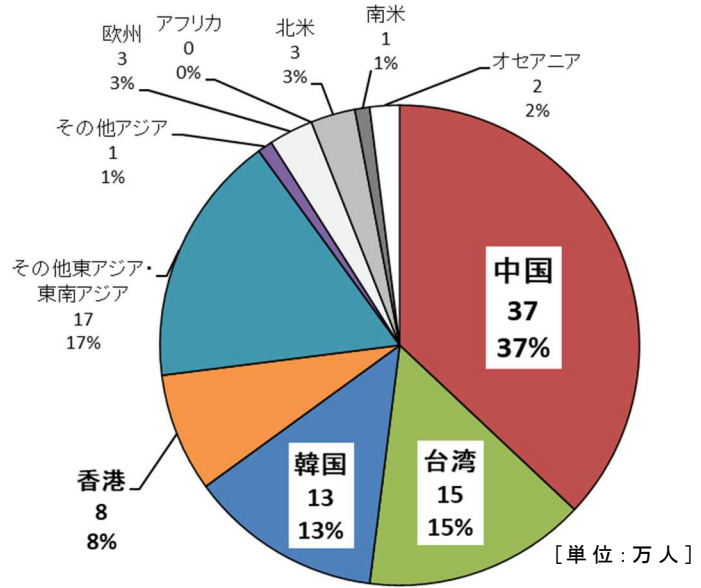
資料：法務省「出入国管理統計」

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

【関西国際空港】

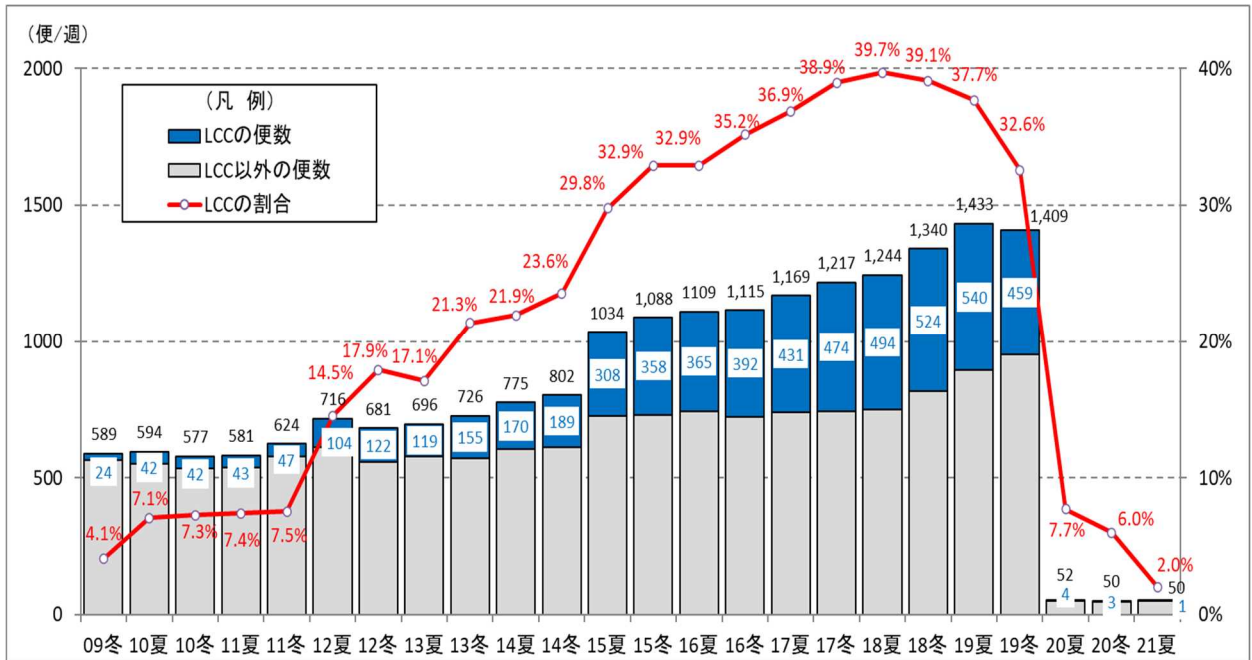
2020年に関西国際空港から入国した外国人101万人の国籍別の内訳は、中国からの来訪者が37万人で最も多く、入国者全体の37%を占めている。

これに次いで、台湾15万人（15%）、韓国13万人（13%）、香港8万人（8%）の順であり、アジアからの入国者が全体の約91%を占めている。



資料：法務省「出入国管理統計」（2020年）
関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は、2019年夏期まではLCCの躍進と共に増加傾向であり、2019年夏期は1,433便/週に達していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う出入国制限の影響により、2020年夏期は対前年96%減の52便/週に激減し、2021年夏期も50便/週と低迷している。



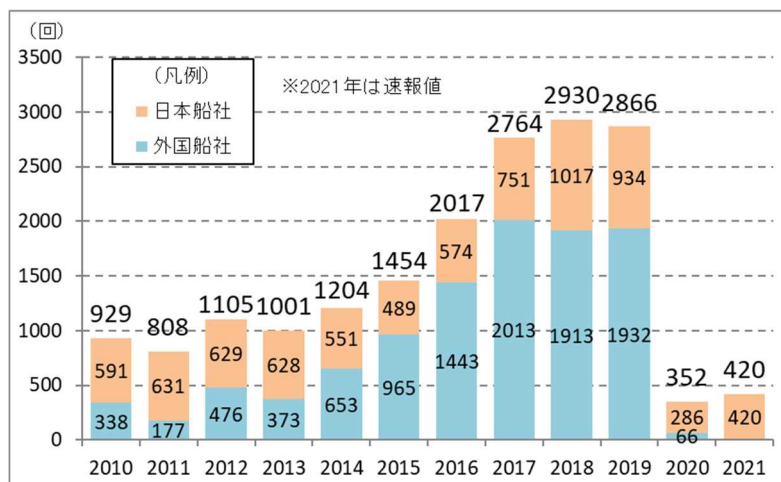
資料：関西エアポート(株)公表資料

関西国際空港の国際線旅客便数の推移

【クルーズ船】

訪日クルーズ旅客数は、2020年3月以降、日本船社・外国船社共に国際クルーズの運航休止が続いているため、前年比皆減のゼロとなった。

我が国港湾へのクルーズ船の総寄港回数は、国内クルーズが感染拡大状況等を踏まえながら休止と再開を繰り返し、前年比19.3%増加した。



【全国順位】（2021年速報値）

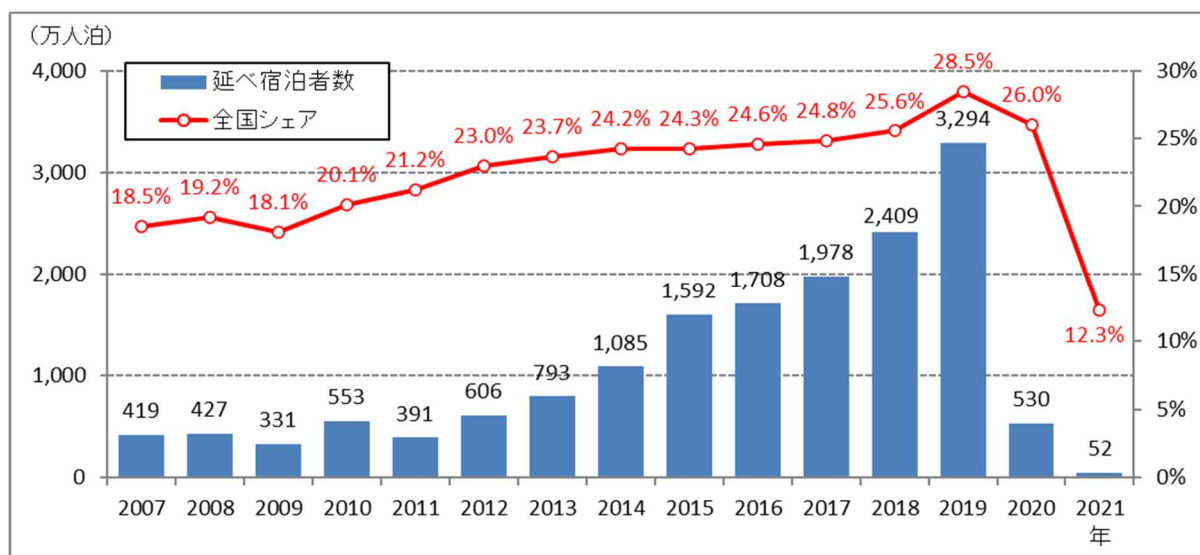
順位	日本船社	回数
1	ペラピスタマリーナ	82
2	横浜	72
3	神戸	24
4	宮島	18
5	笠島漁港	15
6	名古屋	14
7	大三島	13
8	仁尾	12
9	大島	11
10	小大下島	10
	その他	149
	計	420

資料：国土交通省公表資料

クルーズ船の寄港回数（全国）の推移と上位10港

【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は2011年以降に急増し、2019年は3,294万人泊で過去最高の水準となっていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限等により、2020年は前年から84%減の530万人泊と大きく減少し、さらに2021年も同90%減の52万人泊に激減している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※2021年は速報値

関西の外国人延べ宿泊者数の推移

【訪日外国人の府県別訪問率】

2020年(1月～3月期)の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が33.4%で最も高く、次いで京都府21.5%、奈良県7.6%の順となっており、滋賀県を除く各府県において前年から減少している。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第3位、京都府が第4位、奈良県が第8位、兵庫県が第10位と上位10都道府県の中に関西の4府県がランキングされていることから、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。

訪日外国人の訪問率の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
滋賀県	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.9%
京都府	21.9%	24.4%	27.5%	25.9%	25.8%	27.8%	21.5%
大阪府	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%	38.6%	33.4%
兵庫県	6.2%	6.5%	6.2%	5.5%	6.0%	6.0%	5.6%
奈良県	4.9%	5.2%	6.9%	7.3%	8.9%	11.7%	7.6%
和歌山県	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	0.7%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

注) 2020年は1月～3月期の速報値(4月以降は調査中止のため)

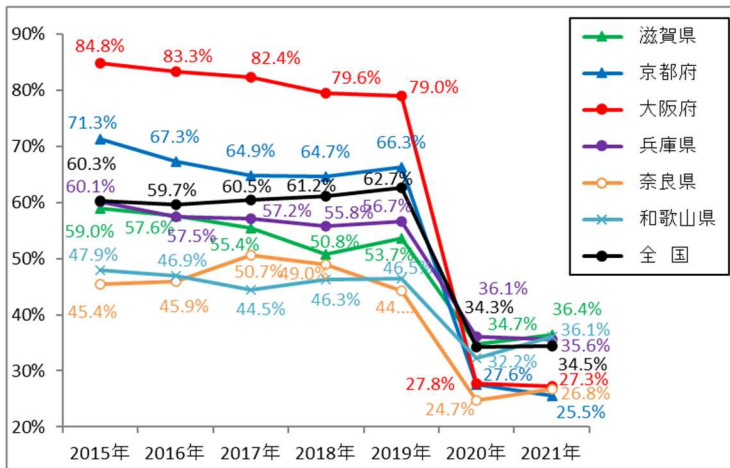
【全国順位】(2020年)

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.5%
2	千葉県	37.5%
3	大阪府	33.4%
4	京都府	21.5%
5	北海道	11.2%
6	愛知県	8.2%
7	福岡県	8.0%
8	奈良県	7.6%
9	神奈川県	6.8%
10	兵庫県	5.6%

【客室稼働率】

2021年の客室稼働率は、2020年と同様に新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響が大きく、大阪府は全国42位の27.3%(2019年は全国2位の79.0%)、京都府は同46位の25.5%(2019年は同9位の66.3%)と低迷している。

客室稼働率の全国平均も2019年の62.7%から2020年は34.3%、2021年は34.5%に減少しているが、上記のとおり大阪府や京都府は順位を大きく下げていることから、特に観光地や都市部において宿泊業界が大きな打撃を受けている状況がうかがえる。



【全国順位】(2021年)

順位	2021年			(参考)2019年		
	都道府県	客室稼働率	'19年順位	都道府県	客室稼働率	'21年順位
1	島根県	49.9%	26	東京都	79.5%	28
2	山口県	48.1%	30	大阪府	79.0%	42
3	青森県	45.3%	22	福岡県	71.7%	36
4	埼玉県	43.6%	6	千葉県	70.6%	20
5	岩手県	43.2%	25	神奈川県	70.4%	6
6	神奈川県	42.3%	5	埼玉県	70.2%	4
7	宮崎県	41.7%	28	広島県	69.3%	17
8	茨城県	41.3%	15	愛知県	68.8%	14
9	鳥取県	40.7%	34	京都府	66.3%	46
10	宮城県	39.4%	20	北海道	65.3%	39

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※2021年は速報値

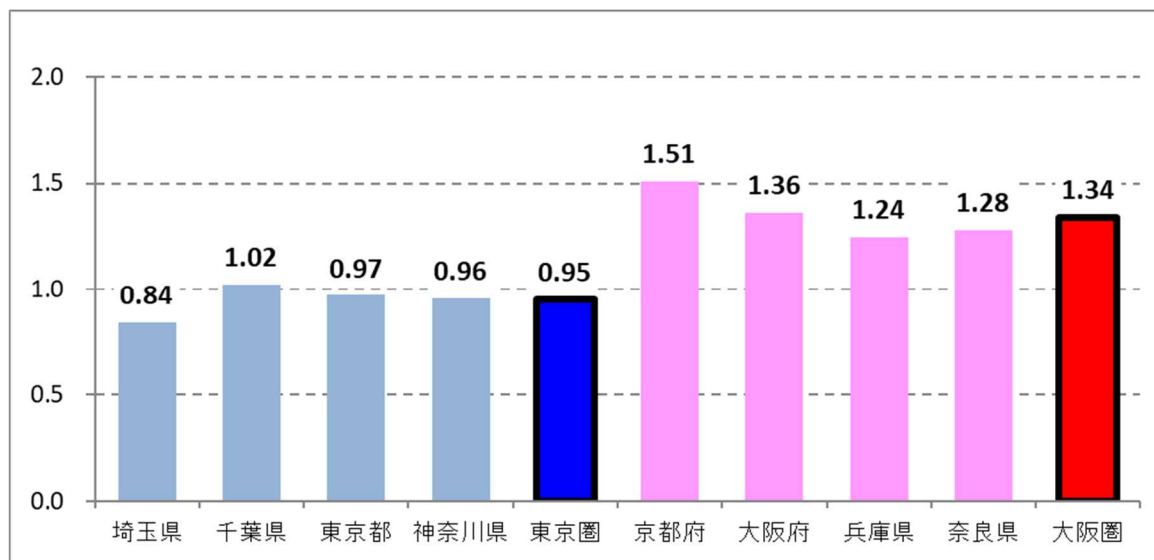
客室稼働率の推移

2. 1. 5 住環境

【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.34であり、東京圏（1都3県）の0.95を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各都県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「令和元年医療施設（動態）調査」

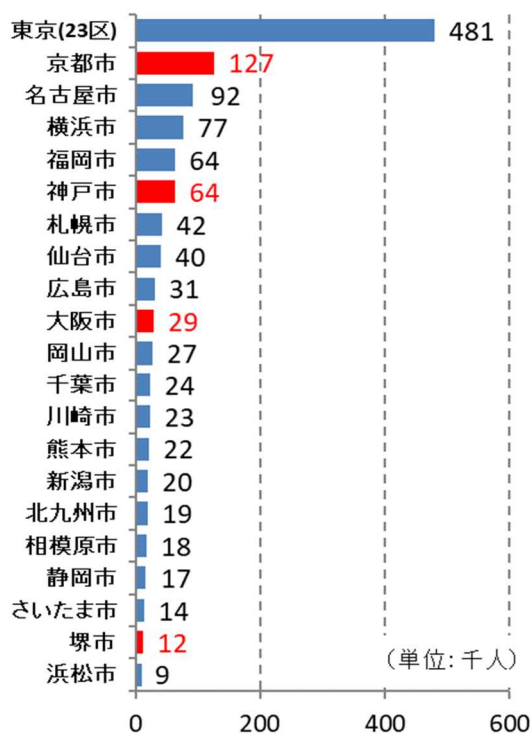
人口・・・総務省統計局「人口推計」（令和元年10月）

人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2019年）

【教育環境】

2021年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.7万人で最も多く、神戸市が6.4万人（第5位）、大阪市2.9万人（第9位）、堺市1.2万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る48.1万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学的面においても圧倒的な受入環境が整っている。



資料：文部科学省「令和3年度学校基本調査」

政令市の学部学生数(2021年)

また、2021年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の大学・短大への進学率をみると、京都府（69.8%；全国1位）、兵庫県（64.3%；同3位）、大阪府（64.3%；同4位）、奈良県（61.8%；同7位）が上位占めており、全国平均（55.8%）を大きく上回っていることから、関西は進学率が高い圏域であるといえる。

また、全国的に進学率は女性が男性をやや上回っており、関西においても同様の傾向がみられている。

大学・短大への進学率（2021年3月卒業生）

【総数】

順位	都道府県	進学率
1	京都府	69.8%
2	東京都	69.0%
3	兵庫県	64.3%
4	大阪府	64.3%
5	神奈川県	63.1%
6	広島県	61.8%
7	奈良県	61.8%
8	埼玉県	60.7%
9	愛知県	59.8%
10	福井県	59.5%
全国平均		55.8%

【女性】

順位	都道府県	進学率
1	東京都	72.3%
2	京都府	72.0%
3	兵庫県	67.1%
4	大阪府	65.0%
5	広島県	64.6%
6	神奈川県	64.0%
7	奈良県	63.4%
8	徳島県	61.9%
9	福井県	61.4%
10	石川県	61.1%
全国平均		58.3%

【男性】

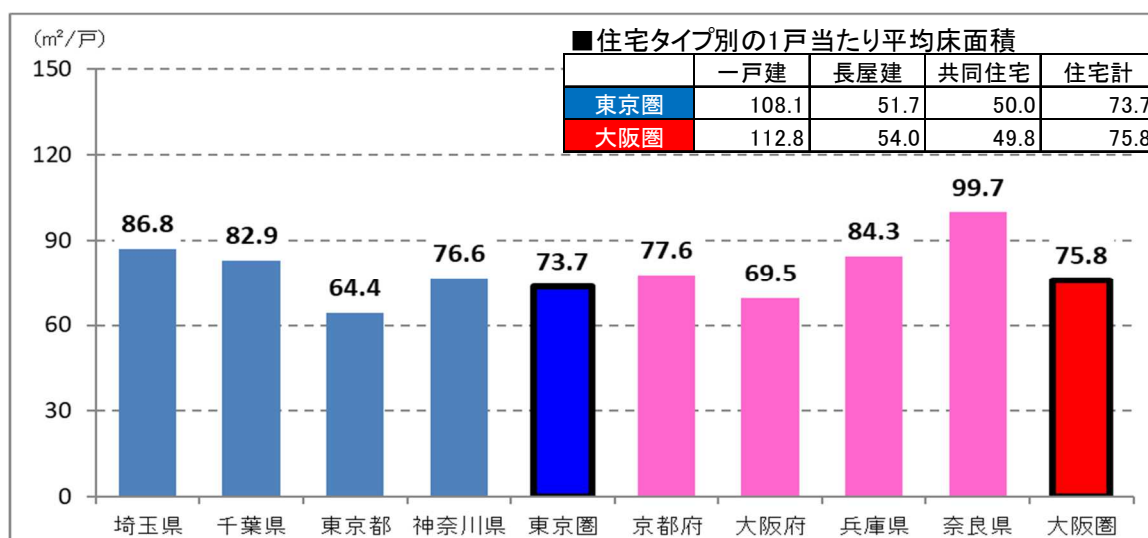
順位	都道府県	進学率
1	京都府	67.6%
2	東京都	65.6%
3	大阪府	63.6%
4	神奈川県	62.3%
5	兵庫県	61.6%
6	埼玉県	60.5%
7	奈良県	60.3%
8	広島県	59.1%
9	山梨県	59.0%
10	愛知県	58.6%
全国平均		53.2%

資料：文部科学省「令和3年度学校基本調査」

【住宅】

2021年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は75.8㎡であり、東京圏の73.7㎡を僅かに上回っている。

このうち東京都と大阪府の平均床面積はいずれも70㎡を下回っているが、東京圏では埼玉県と千葉県、大阪圏では兵庫県と奈良県は80㎡を上回っており、比較的良質な住宅が供給されているといえる。



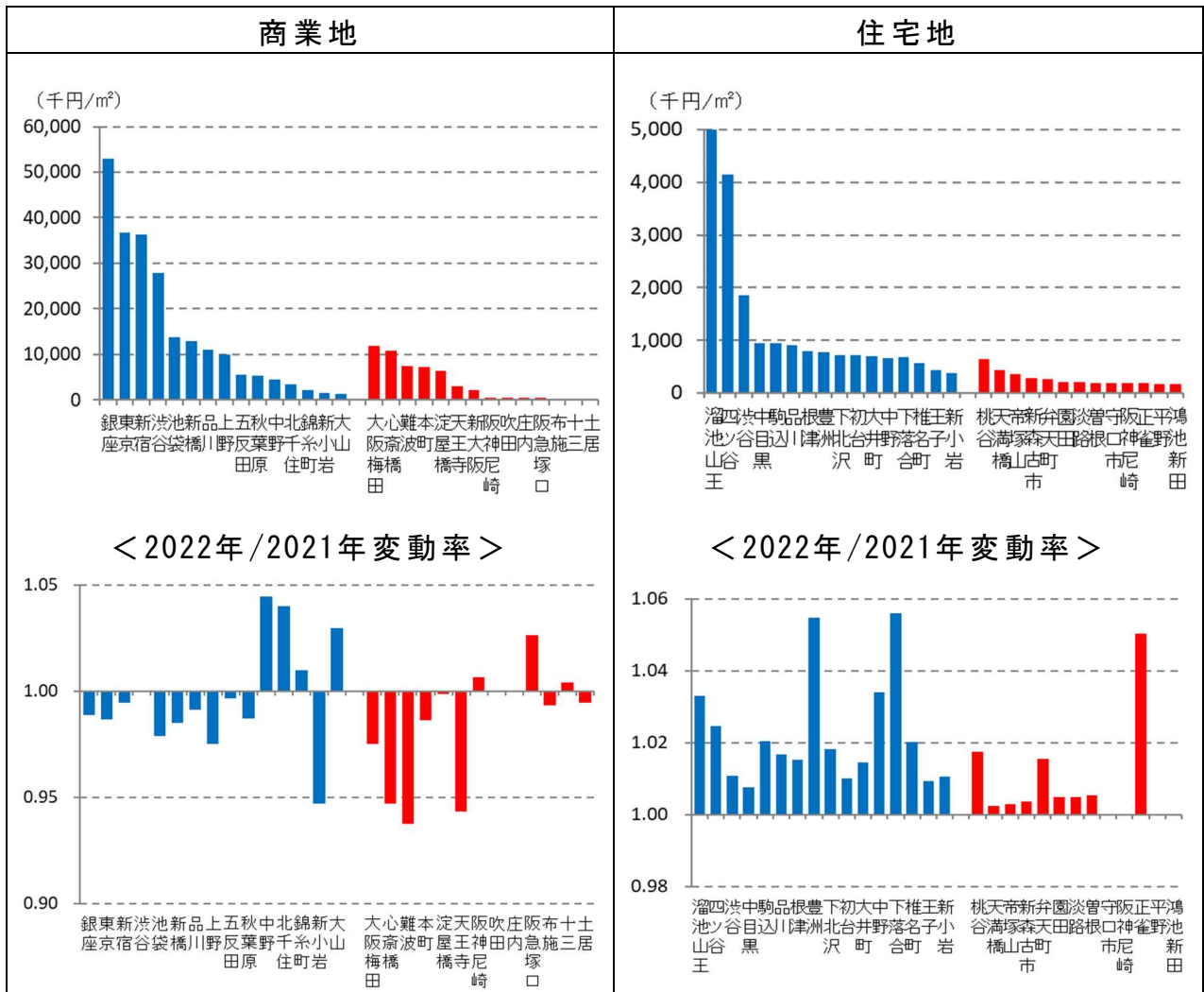
資料：国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅の1戸当たり平均床面積（2021年）

【地価公示】

J R大阪駅及び東京駅から各10km圏内における主な地点の2022年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が5,300万円/m²(銀座)であるのに対し、大阪圏の最大は1,180万円/m²(大阪梅田)で東京圏の1/4以下である。また、住宅地は東京圏の最大が500万円/m²(溜池山王)であるのに対し、大阪圏の最大は64万円/m²(桃谷)と概ね1/8程度であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

対前年からの変動率をみると、2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京圏、大阪圏ともに大半の地点で大幅に下落したが、2022年は住宅地の全ての地点において前年から上昇している。一方で、商業地は多くの地点で下落が続いており、特にインバウンド需要の急増により地価が急上昇した心斎橋、難波をはじめとする大阪都心部では、その反動を受ける形で下落率も大きく、関西経済への影響が懸念される。



注) 東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪駅を中心とした10km圏内において、表示の地域(鉄道駅)の代表的な地点の1m²当りの価格を示したもの。

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示(2022年1月1日)

2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 関空の航空機発着回数

2021年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は271便/週で、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大の影響により開港以来最も少ない2020年夏期（213便/週）をやや上回ったものの、コロナ禍以前の2019年夏期（1,570便/週）と比較すると大幅に減少している。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート（株）HP

関西国際空港における国際線発着便数の推移

関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2020年夏	②2021年夏	①→②の増減
便/週	213	271	58
便/日	30	39	9

資料：関西エアポート（株）HP

(2) プロジェクトの取組事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）

市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、供用開始済みの大和川線や現在事業中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

令和3年度はトンネル本体工事及び橋梁工事を推進し、本路線の完成に向け、工事進捗が図られた。



淀川左岸線（2期）の事業区間

提供：大阪市

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）

国道168号五條新宮道路は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担い、地域の生活や救急医療を支える「命の道」とするとともに紀伊半島における安定した人流・物流の活性化のため、重要な広域道路であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、高規格道路として整備を進めている。

整備効果として、奈良県においては、災害による通行止めや大幅な迂回の回避、緊急医療施設へのアクセス向上、県南部地域へのアクセス強化による地域活性化への貢献等が期待される。

また、和歌山県においても、災害時において「命の道」として機能す

る紀伊半島アンカールートの一部である五條新宮道路を整備することで、落石や法面崩壊、冠水等による通行止めを回避し、緊急輸送道路としての機能強化が図られる。さらに田辺市本宮町等の山間地域においては、2次救急医療機関である新宮市立医療センターまでの安定的な搬送ルートが確保されるとともに、搬送時間の短縮により、地域住民の命を守る救急医療アクセスが確保される。

令和3年度の取組は、以下のとおりである。

○奈良県整備区間

- ・新天辻工区において、調査・設計を推進
- ・阪本工区において、トンネル工事、軽量盛土工事を推進

○和歌山県整備区間

- ・新宮市相賀高田工区において、路側工事や（仮称）1号トンネル本体工事を推進し、12月に（仮称）2号トンネル本体工事を契約済
- ・新宮市相須工区については、令和2年度に新規事業化し、測量設計を実施

○国整備区間

- ・長殿道路…橋梁工事を推進
- ・風屋川津・宇宮原工区…橋梁工事を推進
- ・十津川道路（Ⅱ期）…調査・設計を推進



阪本工区(県整備中)



風屋川津・宇宮原工区(国整備中)

五條新宮道路

提供：奈良県

・名神湾岸連絡線（近畿地方整備局）

一般国道43号名神湾岸連絡線は、名神高速道路、阪神高速3号神戸線(大阪方面)及び阪神高速5号湾岸線を連絡する高規格道路である。

阪神高速3号神戸線と国道43号に集中している交通を阪神高速5号湾岸線に分散させることにより、周辺地域の交通渋滞の解消や交通安全、沿道環境の改善を図るとともに、名神高速道路と阪神港をスムーズに連絡し、物流ネットワークの形成を目的として、令和3年度に新規事業化された。

・中国横断自動車道姫路鳥取線（兵庫県）

中国横断自動車道姫路鳥取線は、兵庫県たつの市から鳥取県鳥取市に至る、兵庫県・岡山県の山沿いの地域を山陽自動車道・中国自動車道と連結しながら一体的に結び、広域的なネットワークを形成する重要な高速道路である。

平成18年に西日本高速道路(株)が事業に着手し、令和4年3月に全線開通をむかえた。全線開通に伴い、姫路市から鳥取市への所要時間が約20分短縮し、山陰地方と関西圏との連携が強化され、沿道地域の産業や経済・生活・文化の発展が期待される。また、高速道路ネットワークの強化により、インフラ施設へのアクセス向上や大規模災害時等の迂回路として重要な役割を担う。

■ 関西国際空港などの機能強化

・京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）

京都舞鶴港は関西圏の日本海側玄関口にあたり、国内外の物流・産業の拠点として、また、クルーズ船の寄港や国内・国際フェリーの定期航路が就航する人流・観光の拠点として重要な役割を担っている。今後も道路網の整備など利便性の向上から港湾のさらなる利用促進が見込まれ、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、国際物流ターミナルである舞鶴国際ふ頭の整備や、旅客船ふ頭の第2ふ頭において旅客受入機能の強化を進める。

令和3年度は、国際物流ターミナル（舞鶴国際ふ頭）の第2バース整備（直轄事業）及びⅡ期整備（府事業）に着手するとともに、第2ふ頭の旅客受入機能の強化及び大型クルーズ船受入に向けた航行安全調査を実施した。

積極的なポートセールスにより、コンテナ取扱量はここ10年で3倍以上に増加しているところである。今後は港湾計画に基づき、舞鶴国際ふ頭に物流機能を集約し、第2ふ頭を旅客船ふ頭とすることにより、円滑な物流・人流機能を確保し、京都舞鶴港における日本海側拠点機能を推進する。



舞鶴国際ふ頭（左）と第2ふ頭（右）の整備イメージ

提供：京都府

・ なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）

大阪都心部を南北に縦貫し、鉄道ネットワークの強化、関西国際空港及び国土軸である新大阪へのアクセス改善、沿線拠点開発の促進に資するなにわ筋線を整備する。

令和3年度は、なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を実施し、更に整備主体の関西高速鉄道㈱において用地補償や工事等を実施した。

令和3年10月に工事着手するなど、整備に向けての進捗が図られた。



なにわ筋線の路線計画

提供：大阪市

・ 関西国際空港 T1リノベーション（大阪航空局）

関西エアポート㈱は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル（T1）において、平成6年の開港以来、初となる大規模改修を実施する。国際航空旅客の増加に対応するため、国際線キャパシティの拡大、国際線出発エリアの充実を図り、より早く、より快適にストレスなく手続きできるターミナルを目指す。

本事業によりキャパシティを拡大し、お客様に快適な時間をより多く過ごしていただくことを通して旅客体験の向上を図り、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献する。

令和3年度は、「関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション工事」の開始にあたり、関西国際空港にて安全祈願祭・起工式を令和3年

5月28日に実施し、同日に公表した。当リノベーションは、関西国際空港における国際線キャパシティの拡大や旅客体験の向上を主目的に実施するプロジェクトであり、大阪・関西万博の開催までに主要機能の供用を開始すべく、同日から本格的に工事を開始した。



関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション工事の安全祈願祭・起工式(左)と国内線エリアの整備イメージ(右)

提供：関西エアポート㈱

・天保山客船ターミナルの整備（大阪市）

現在の客船ターミナルは老朽化やバリアフリーに十分対応できていないといった課題を抱えており、また、大型化が進むクルーズ客船の受け入れに当たり、施設が狭隘であることから、受け入れに時間を要している状態である。

大阪都市魅力創造戦略において、クルーズ客船の母港化をめざすことと位置づけられ、母港化に対応した客船ターミナルの整備が急務となっていることから、民間活力を利用してPFIにより客船ターミナルの建て替え整備に向けた取り組みを実施している。

令和3年度は、引き続き新ターミナルの基本設計を実施した。

新ターミナルは現在の客船ターミナルの2倍程度の延床面積となり、入出国手続き時間の短縮が図られる。また、現ターミナルはバリアフリーに対応していないが、新ターミナルはバリアフリー対応の施設となる。

■ 阪神港の国際競争力強化

・神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・船舶の大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・コンテナ取扱機能拡充における陸上輸送コストの削減
- ・震災時の輸送コスト等の削減
- ・輸送効率の向上等による産業の国際競争力の向上

令和3年度は、岸壁（水深16m）及び荷さばき地の耐震改良並びに航路（水深16m）に係る整備を実施した。



神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

・ 堺泉北港国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、船舶大型化に対応することによる物流効率化、大規模地震発生時におけるリダンダンシーの確保、幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北港において国際物流ターミナルの整備を進める。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・中古車等の陸上輸送コストの削減
- ・船舶大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・震災時の輸送コストの削減
- ・既存ターミナルの混雑緩和
- ・地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

令和3年度は、助松地区において航路（水深14m）の浚渫を実施し、汐見沖地区においては岸壁（水深12m）の整備を実施した。



堺泉北港国際物流ターミナル整備事業の概要 提供：近畿地方整備局

- ・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

■ 新大阪駅へのアクセス強化

- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）【再掲】
- ・ なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2021年夏期の関西国際空港の国際線旅客航空機発着回数が前年から継続して低迷しており、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大に伴う入国制限の影響が顕著に表れている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

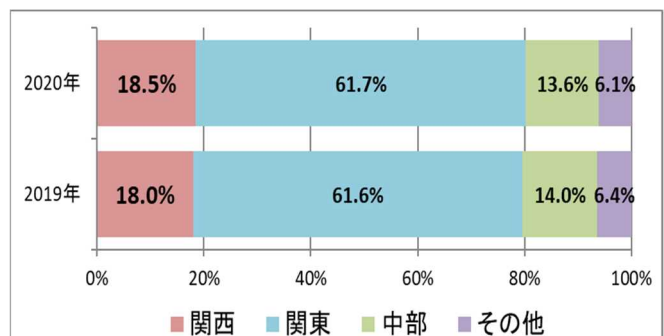
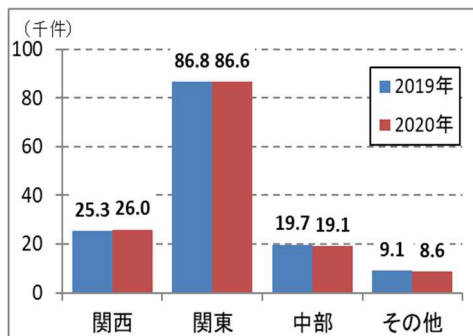
(1) モニタリング指標による状況把握

・特許登録件数における関西のシェア

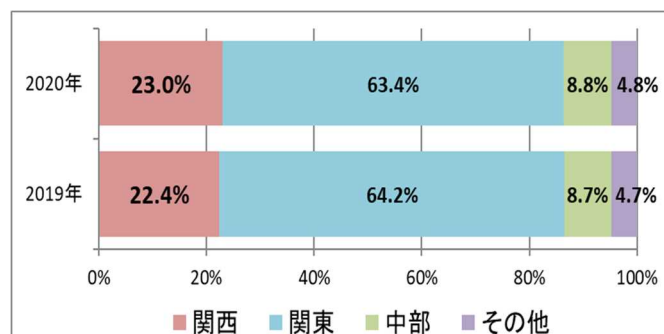
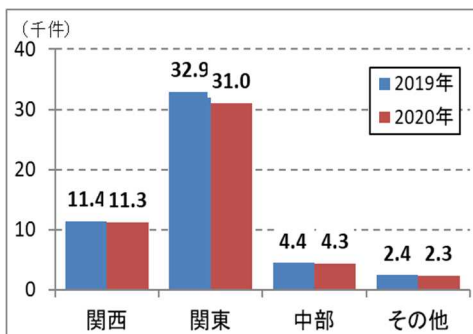
2020年の関西の特許登録件数は26.0千件（対全国シェア：18.5%）で、前年から0.7千件（3%）増加している。

また、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は11.3千件（対全国シェア：23.0%）で、前年から0.1千件（1%）減少しているが、そのシェアは特許登録件数よりも高い。

【特許登録件数】



【国際出願（PCT出願）件数】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

特許登録及び国際出願（PCT出願）件数と圏域別シェア

(2) プロジェクトの取組事例

関西成長エンジンプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

・ 和歌山健康寿命延伸産業創出事業（和歌山県）

本事業は、医療・介護関係者/団体、大学、金融機関、民間業者等で「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を設立し、ヘルスケアにかかる難題解決や健康寿命延伸に繋がる産業創出・振興を目指すものである。本プラットフォームでは、「健康長寿日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成、企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」の促進の取組を実施している。

令和3年度は、令和元年度に実施した医療・福祉現場のニーズ発掘を目的としたセミナーを契機に、県理学療法士協会や県作業療法士会と県内企業が共同でリハビリ現場の課題解決に資する商品開発等の共同研究を継続実施した。また、共同研究の進捗報告及び県内事業者のヘルスケア産業に関する取組を発表する「医療・福祉分野への新規参入促進セミナー」を開催し、更なるマッチングを図った。

本事業により医療・福祉業界と県内企業との連携が強化されたことから、これら業界に関心を有する県内企業が増加したとともに、他業種からヘルスケア分野への新規参入を目指す企業が出現してきている。

・ 関西健康・医療創生会議の取組の推進（関西広域連合）

関西の健康長寿を達成するための新たな産業の創造、安心かつ健康に生活できる持続可能なまちづくりを目指して設立した産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、研究開発や実証研究の企画調整、情報発信に取り組んでいる。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置き、大学等と連携した研究プロジェクトを推進するとともに、シンポジウムを開催し、新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応等を検討した。計約1,000人が参加し、最先端の知識を共有し、今後の感染症対策の検討材料となる有意義な情報発信が図られた。

・ 関西医療機器産業支援ネットワーク事業（近畿経済産業局）

医療現場のニーズや医療機器企業の開発ニーズ等に基づく市場性、出口戦略を見据えた伴走コンサル、商談・協業等を支援することにより、関西ものづくり企業の医療機器市場への参入加速化及び先進的な医療機器開発の案件創出を目指す。

令和3年度は、関西医療機器産業支援ネットワークの枠組みを活かして、大阪商工会議所を事務局に、AMED「医工連携イノベーション推進事業（地域連携拠点自立化推進事業）」を獲得し、地域の産業支援機関だけでなく、京大、阪大等のアカデミア・医療機関とも連携し、広域的な医療機器開発・事業化エコシステムを整備した。また、デジタル技術を活用した医療分野の課題解決、効率化・高度化に向けた実証支援や、実証予備軍の発掘としてデジタル医療に焦点を当てた企業マッチング等を実施した。

○医工連携プロジェクト創出マッチングフォーラム

○医療機器メーカーへの売り込み商談会（製品編、部素材編）

○大手企業とのオープンイノベーションマッチング（マクセル編、京セラ編）

○海外展開支援マッチングセミナー

上記のマッチング、商談会等を通じて100件を超える商談・協業面談が実施され、医療機器産業の活性化が図られた。

■イノベーションを支える知の拠点整備事業

・うめきた2期の推進（大阪府、大阪市）

世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、新たな国際競争力をもたらすため、鉄道地下化事業、新駅設置事業、土地区画整理事業、公園整備事業等を実施するとともに、民間の独創的なアイデアやノウハウにより「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を創造する。

令和3年度は、うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントを開催するとともに、中核機能を担う総合コーディネート機関の設立に向けて関係者間で具体的な内容を検討した。また、JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進し、土地区画整理事業についても埋設物移設等を実施し、工事を推進した。公園整備事業については、工事の本格着工に向けて事業を推進した。

これらの取組により、令和5年春の新駅開業、令和6年の一部先行まちびらき、令和8年度末の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。



出所:UR都市機構

- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業**
 - ▶ 全工区において工事を推進（トンネル構造物構築等）
- 大阪駅北大深西部地区土地区画整理事業**
 - ▶ 工事を推進（埋設物移設等）
- 大深町地区防災公園街区整備事業**
 - ▶ 工事の本格着工に向けて事業を推進



うめきた 2 期区域の基盤整備の進捗状況

提供：大阪府、大阪市

■ ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

・ グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引き付け、イノベーションの好循環を創出するシステムの構築をめざし、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ（OIH）」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組んでいる。

令和3年度もOIHにおいて様々なプログラムを実施し、大企業や大学等の外部機関との連携を通じてプロジェクト創出に取り組んでいるほか、海外とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。また、海外ピッチイベント（オランダ）の日本予選をOIHで開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取組も実施した。

これまでの取組実績により、イノベーション創出支援拠点としての存在感が向上し、海外の機関を含め連携先が増加している。また、グローバル展開が見込まれる事業を多数生み出すなど着実に効果を上げている。

■ 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

・ バッテリー戦略推進センター事業（大阪府）

関西イノベーション国際戦略総合特区制度や大阪・関西の産業集積・

ポテンシャルを活かし、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業のビジネス創出支援や産業集積等に向けた取組を進めている。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、電池関連技術の実証や先進的なビジネス等の推進及び海外展開支援が図られた。

- 蓄電池分野や水素・燃料電池分野にかかる各種相談対応を実施。
- 蓄電池や水素・燃料電池の技術開発等支援のための新エネルギー産業（電池関連）創出補助金事業を実施。（令和3年度は7件に対して交付決定）
- 産学官で構成される「H2Osakaビジョン推進会議」において、大阪・関西万博での水素利活用策・プロジェクトの実現に向けた情報交換等を実施。
- 大手・中堅企業、中小企業それぞれで構成するプラットフォーム（大阪スマートエネルギーパートナーズ、おおさかスマエネインダストリーネットワーク）を活用した企業間ビジネスマッチングの支援。
- 府内企業の海外展開促進を図るため、海外企業とのマッチング機会を提供。
- バッテリー交換式二輪EVの普及に向けた実証実験を支援。（令和2年9月～）

■中堅・中小企業の海外展開支援事業

・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学、専修学校、日本語学校、企業、経済・業界団体、NPO、国際交流団体、京都府、京都市などにより平成27年5月に設立。京都留学総合ポータルサイトでの情報発信をはじめ、海外での京都留学フェアや首都圏の日本語学校を対象とした誘致活動、留学生のための有給・無給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施している。

令和3年度の取組は、以下のとおりである。

○京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の運営

京都留学総合ポータルサイトを7言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、ハンガル、ベトナム語、タイ語、日本語）で運営し、特集記事の掲載や、京都の留学情報をニュースレターで定期的に配信。

○海外の留学フェアへの出展

コロナ禍における影響により、渡航を伴う海外での誘致活動は中止したが、オンライン出展が可能な日本留学フェアについて積極的に出展を行い、事務局によるプレゼン・個別相談を行った。

○日本語学校における進学説明会の実施

首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するため、オンラインでの大学等による説明や個別相談などを行った。

○留学生向け有給・無給インターンシップの実施

京都地域在住留学生の、京都地域の企業（特に中小企業）の事業内容の理解を促進し、留学生と企業の相互理解による、採用促進及び就職後の定着を図ることを目的としている。留学生には賃金及び交通費が支給され、経済的な負担を心配せずに企業でのリアルな現場で就業体験ができ、日本の企業風土の理解など留学生の成長を促すことができるプログラムを実施した。（令和3年度から有給インターンシップに加え、無給インターンシップを実施）

○留学生PRチームの運営

京都で学ぶ現役留学生から成る「留学生PRチーム」を設置し、各国における日本留学関連の情報収集のほか、ソーシャルメディアの活用等による、京都の留学情報の現地向け発信等を行った。

○留学生のための住宅情報サイトの運営

主に渡日前又は来日間もない留学生に対して、多言語（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、日本語）での京都の賃貸住宅情報を提供し、住居探しの不安を解消することを目的とした留学生のための多言語賃貸住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」を運営した。

令和3年5月1日現在の留学生数（在留資格「留学」のもの）については、京都府内13,638人、京都市内で13,381人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度と比べ減少しているものの、留学生スタディ京都ネットワーク設立時（平成27年5月）と比較すると、大幅に増加している。引き続き、更なる留学生の受入れ促進に向け、オール京都体制で海外向けの情報発信や受入体制の整備を推進していく。

■高度な知的人材集積事業

- ・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）【再掲】

■文化産業振興事業

- ・京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を創設し、この推進会議のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域

に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。具体的には、京都クロスメディアパーク推進会議の構成団体やコンテンツ関連企業・大学機関などを召集し、「京都クロスメディアパーク構想」の事業進捗の報告、各企業・大学等の連携や取組み状況等の情報交換を行う。また、XR開発人材の育成拠点と京都府内の芸術系大学との産学公連携事業や時代劇のデジタル化推進プロジェクトなど、クロスメディアパーク構想に関わる具体的な取組内容について発表し、更なる事業展開を促進する。

令和3年度は、京都太秦エリアを中心とした産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学共同研究開発」、「中小・ベンチャー育成支援」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することを目的とし、情報共有、更なる連携を図るために京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、クロスメディアパークの促進を目指し、関連するコンテンツ産業振興事業の取組成果発表会等を併催し、情報発信等を実施した。



京都クロスメディアパーク構想

提供：京都府

(3) 今後の取組の方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業、イノベーションを支える知の拠点整備

事業、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業、世界をリードするバッテリースーパークラスター事業、中堅・中小企業の海外展開支援事業、高度な知的人材集積事業及び文化産業振興事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2020年の特許登録件数の全国に占める関西のシェアは18.5%、国際出願（PCT出願）件数は同23.0%で、両者ともに前年から微増となっている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

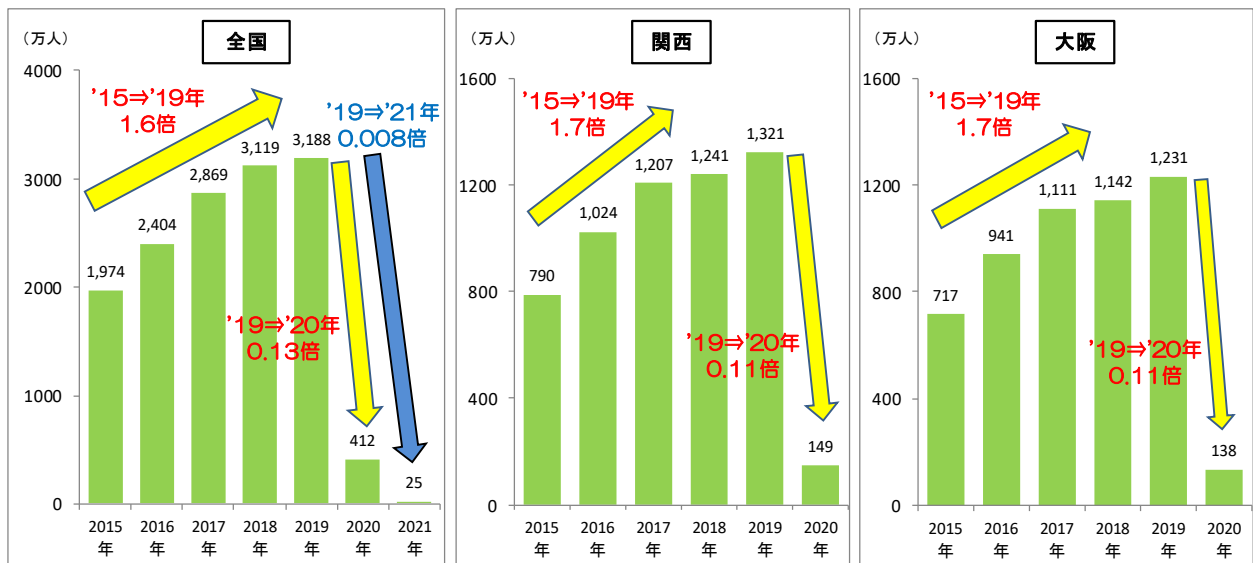
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

(1) モニタリング指標による状況把握

・インバウンドの推移

2020年の訪日外客数は全国で412万人、うち関西は149万人（うち大阪府138万人）で、コロナ禍以前の2019年と比較して約90%の減少となっている。



資料：日本政府観光局（JNTO）、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※関西・大阪の各訪日外客数（推計）＝訪日外客数×関西・大阪への各訪問率

注）訪日外国人消費動向調査は2020年4月以降の調査が中止となっているため、2021年の関西及び大阪の訪日外客数は算出不可。

なお、2020年の訪問率は2020年1月～3月期の値を用いている。

全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

(2) プロジェクトの取組事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

・平城宮跡歴史公園第一次大極殿院大極門復原整備と現場公開（近畿地方整備局）

本公園では、シンボルゾーンにおいて往時の平城宮の壮大・壮麗・荘厳さを体感できるものとして、これまでの発掘調査や様々な研究成果に基づき、第一次大極殿院の建造物復原整備事業を推進している。長期間にわたり展開される復原整備事業でもあり、復原整備への理解と醸成、PR・誘客促進、次世代の担い手の育成のため、積極的に復原整備事業の現場公開に取り組んでいる。

令和4年3月に第一次大極殿院の正門である大極門の復原整備を終え、令和4年度からは大極門東隣で東楼復原整備工事を実施予定である。

大極門の整備に際しても各種見学会を行ってきたが、東楼の整備に着手するにあたって、大極門の整備時に使用した巨大な鉄骨の足場（素屋根）を活用することとしており、この素屋根を移動する作業工程を一般の方々や報道機関に公開した。公開に当たっては、復原の規模感や魅力等を感じていただくための説明会を開催するとともに、動画配信を行った。また、素屋根の南面には東楼の実物大の姿を描いたシートを張り、今後整備するイメージを発信している。

今後も、地域や来園者の方々に復原整備事業に対する理解を深めていただくことができるよう、園内に設置している復原事業情報館やHP等により、復原の魅力を継続して発信していく。



作業工程公開の様子（R3.9.27） 完成した大極門と東楼を描いた素屋根（R4.3）

提供：近畿地方整備局

・平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備（奈良県）

平城宮跡歴史公園は、平成20年度に国土交通省が策定した基本計画に基づき、「古都奈良の歴史的・文化的景観の中で、平城宮跡の保存と活用を通じて、“奈良時代を今に感じる”空間を創出する」を基本理念として整備を進めている。県は、国営公園事業と連携して県営公園区域の整備を進めており、平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の朱雀大路西側（県営公園区域）は、国が整備した「平城宮いざない館」（国営公園区域）と合わせて平成30年3月に開園した。また、平

成30年2月には都市計画法第59条に基づく事業認可を受け、朱雀大路東側地区（県営公園区域）において歴史体験学習館整備に着手している。さらに、平城宮跡南側地区（積水化学工業（株）工場跡地）は、歴史・文化資源としての意義が大きく、観光・交流拠点としてのポテンシャルが極めて高い場所であることから、歴史的雰囲気があふれる重要な公共空間として公園整備に向けた取組を進めている。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、平城宮跡歴史公園が一部開園したこと、また今後の新たな整備の進捗により、県内外から一層の集客が見込まれるとともに、平城宮跡及びその周辺に新たなにぎわいが創出されることが期待される。

○朱雀大路東側地区

- ・令和2年12月に策定した「整備計画」を踏まえ、有識者で構成される「平城宮跡歴史公園歴史体験学習館の整備に関する検討委員会」において、歴史体験学習館の外観や歴史体験（コンテンツ）の内容について検討した。
- ・事業用地の取得に向け、補償調査等をもとに同意を得た地権者について、順次用地買収契約等を締結した。

○平城宮跡南側地区

- ・令和2年12月に策定した「公園基本計画」を踏まえ、有識者で構成される「平城宮跡歴史公園南側地区の整備に関する検討委員会」を設置し、整備方針や導入機能等の公園整備の方向性について検討した。
- ・令和3年10月に暫定駐車場を供用開始した。



朱雀門ひろば

提供：奈良県

・平城宮跡内イベント展開事業（奈良県）

平成23年4月に立ち上げた「平城宮跡にぎわいづくり実行委員会（奈良県、奈良市及び関係団体で構成）」において、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を広めることを目的として、春・夏・秋に平城京天平祭を開催するなど、平城宮跡及びその周辺における持続的なにぎわいの創出に取り組んでいる。

令和3年度においては、「“奈良時代を今に感じる”空間を創出する」という公園整備の基本理念に基づき、「みつきうまし祭り～平城京天平祭・秋～」について、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、密をつくらず、平城宮跡の魅力も多くの人々が感じられるイベントを実施した。

○平城京天平祭・春／天平たなばた祭り～平城京天平祭・夏～

・新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止

○みつきうまし祭り～平城京天平祭・秋～

・衛士隊の再現、花の展示、スタンプラリーほか

(11月20・21日、来場者数約21,000人)



平城京天平祭HP



みつきうまし祭りの様子

提供：奈良県

・なら歴史芸術文化村の活用（奈良県）

歴史文化資源の継承と活用、芸術文化活動振興の拠点施設として、なら歴史芸術文化村を活用し、観光、産業等の分野と連携した地域振興施策も展開していく。

令和3年度は、平成26年度に創設構想を公表した後、整備を進めてきたなら歴史芸術文化村が令和4年3月21日に供用開始した。今後は以下の取組を実践していく。

○歴史文化の分野では、文化財の修復公開・展示とともに、来村者と学芸員、社寺・修復関係者等との対話など、双方向の交流を通じて様々な体験を実践

○芸術文化の分野では、子ども達が、アートや音楽に触れ、創造性や表現力をはぐくむことができる体験プログラムなどを実践

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進（京都府、兵庫県、鳥取県）

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在する地質遺産を、地域住民、民間企業、行政が協働で保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築する。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、昨年度策定した「マーケテ

「観光戦略」に基づき、山陰海岸の魅力発信や持続可能な地域産業・ツーリズムの推進、環境保全などの取組についての「パートナーシップ協定」を3事業者と締結した。また、コロナ禍におけるジオツーリズムの一環として、アプリを活用した非接触型の周遊スタンプラリーのほか、山陰海岸ジオパークトレイルのポイント獲得ウォークキャンペーンや全線踏破企画等を実施した。

これらの取組により、エリアの一体的な利用の促進と関係団体の連携強化に繋がった。

- 保護保全活動：活動支援15件、魅力向上・発掘プロジェクト1地区
- 教育研究：学術研究奨励4件、児童研究作品コンテスト39件、中高生政策提案・実践コンテスト1件
- ツーリズム：ガイド魅力向上支援5件
- 産業振興：ビジネス創出支援3件

・ジオパーク活動の推進（関西広域連合）

関西広域連合のエリア内にある「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」について、関西観光本部のHP「The KANSAI guide」において案内情報の充実を図るとともにファムトリップを実施するなど、外国人観光客の関西圏域の周遊を促進する。

令和3年度は、新たな取組としてジオパークを巡る周遊旅行商品の造成を目的としたファムトリップを、まず「山陰海岸ジオパーク」のエリアにおいて実施した。

アフターコロナを睨み、Web上での情報の拡充により、外国人観光客へのジオパークのさらなる魅力発信と利便性の向上に努めるとともに、旅行商品の造成を図り、外国人観光客の関西圏域の周遊促進に寄与した。

・良好な景観形成の推進（近畿地方整備局）

景観に関する様々な課題等について、学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを実施することにより、会員自治体間の相互交流や職員の知識向上等を進める。

令和3年度は、景観に関する様々な課題等について、学識経験者等の講演、先進都市の事例研究や現地視察などを実施し、会員自治体間の相互交流や職員の知識向上等が図られた。

・歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進（近畿地方整備局）

「近畿歴史まちづくりサミット」の開催等を通じて、歴史的風致維持向上計画認定都市や歴史まちづくりに積極的に取り組む都市と連携し、近畿全体で歴史まちづくりの気運を高めるとともに、各都市における歴史まちづくりに関する取組に対する理解の一層の拡大等を進める。

令和3年度は、令和4年2月12日に「第6回近畿歴史まちづくりサミ

ットin広川」の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。

・歴史まちづくりカードの作成、普及（近畿地方整備局）

歴まち認定ブランドの普及・浸透、歴史まちづくりの魅力発信、歴まち認定都市をめぐるインセンティブ効果を期待して、各歴まち認定都市の象徴的な風景を写真で紹介するとともに地域固有の歴史的文化的資産のスポット等を紹介する「歴史まちづくりカード」を作成する。

令和3年度の取組として、令和3年3月に新たに歴史的風致維持向上計画の認定を受けた滋賀県大津市のカードを作成した。また、大津市のカードと共に、その他の歴史的風致維持向上計画認定都市の「歴史まちづくりカード」の配布を継続して行った。

他府県からもカードコレクターの方がカードを手に入れるために配布場所を訪れており、歴史的風致維持向上計画認定都市への観光客誘致に対して効果がある。また、旅行雑誌に「ご当地カード特集」が生まれ、その中で「歴史まちづくりカード」が紹介されており、歴史まちづくりカードの認知度が向上している。



歴史まちづくりカード 提供：近畿地方整備局

・ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト（大阪府）

歴史・自然・文化に育まれたきらりと光る個性豊かで多彩な大阪の景観を眺めることのできる場所（ビュースポット）を発掘・選定し、府域内外に情報発信することで、人々の景観に対する意識高揚を図るとともに、良好な景観形成に繋げる。

令和3年度は、第2回ビュースポットおおさかとして、259件の応募の中から26か所のスポットを選定した。選定したスポットについては、SNS（大阪府の景観Instagram等）での発信や大阪駅のデジタルビジョン等でPR動画を放映する等、関係団体と連携し効果的な魅力発信に取り組んだ。また、これまでに選定した56か所のビュースポットのうち、2か所以上を巡って各スポットで撮影した写真や動画を応募した方に抽選で景品が当たる「ビュースポットおおさか景観フォトラリー」を令和3年9月22日から令和3年11月26日に実施した。

ビュースポットの応募やSNSをはじめとする情報発信等を行うことで、府民の景観への関心向上が図られた。また、地域のまちづくり活動団体や観光ボランティア協会等との連携した取組により、効果的に地域の魅力を発掘し、地域のシビックプライド向上が図られた。



太陽の塔と北摂山系
(吹田市)



湊町リバープレイス道頓堀川
(大阪市浪速区)



桜並木と春の花々
(高槻市)



マーブルビーチから関西国際空港
を望む夕景 (田尻町)



葛井寺表門通り
(藤井寺市)



ほしだ園地の星のブランコ
(交野市)

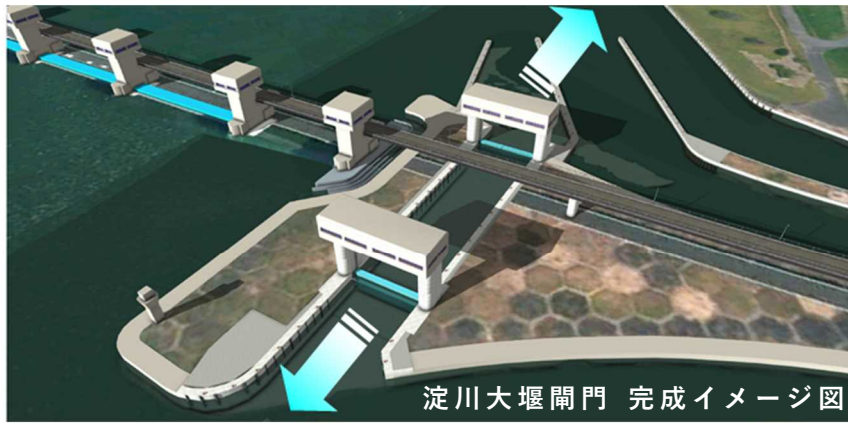
第2回ビュースポットおおさか選定作品

提供：大阪府

・淀川大堰閘門の整備（近畿地方整備局）

淀川の航路は、淀川大堰によって分断され、行き来ができない状態であり、上下流を結ぶ閘門を設置することによって、淀川河口・大阪湾と淀川上流の間を船が行き来が可能となる。これにより、地震などの災害時の復旧活動への活用や、公共工事の資材運搬を舟運を用いて実施することが可能となる。

令和3年度は、2025年大阪・関西万博までの完成を目指して現地着手した。工事着手にあたっては、住民や報道機関に対し、舟運イベントや現場見学会などあらゆる機会を活用して事業効果をPRし、報道番組でも特集が組まれるなど、本事業及び淀川舟運の復活に対して地域の期待・関心が高まった。



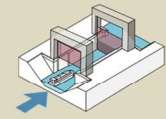
閘門設置前の淀川大堰周辺



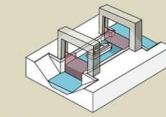
閘門設置後の淀川大堰周辺

閘門のしくみ

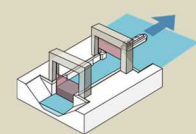
閘門は、水位差のある水面の間を結ぶ船のエレベーターの役割を果たします。



1 片方のゲートが開き、船が閘門に進入します。



2 ゲートを閉じ、閘門内と出口側の水位を揃えます



3 反対側のゲートを開き、船が出て行きます。

淀川大堰閘門の整備イメージ

提供：近畿地方整備局

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）

文化庁の京都への全面的な移転の決定を受け、オール関西・京都の力を集結し、円滑な移転の実現に向けた検討や諸活動を推進する。

令和3年度は文化庁の京都移転の取組を加速するとともに、関西はもちろん日本全体の文化芸術の振興や文化による地方創生のより一層の推進を図った。

具体的取組は以下のとおりであり、関西地域文化フェアの開催やロゴマークを活用した取組等をWebページで発信することで、文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただき、機運の醸成に繋げることができた。

- 本格移転先庁舎の整備工事を推進（工期：令和2年5月28日～令和4年12月28日）
- 「関西地域文化フェア」を開催し、関西各地の地域文化の魅力を発信
- 文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただくため、ロゴマークを活用した取組等をWebページで発信
- 京都府及び京都市主催事業等における情報発信を実施等



文化庁京都移転の広報用チラシ

提供：京都府

■観光ネットワーク強化・形成事業

・クルーズ客船の寄港促進事業（和歌山県）

クルーズ客船寄港による地域の活性化に向け、県、市町村及び関係団体等が連携した受入れ体制を構築し、クルーズ客船の誘致活動、ツアー造成の提案等を実施する。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、積極的な寄港PRを船社に対して実施し、地元自治体、船社や関係機関と連携して、感染症対策を徹底したうえで、寄港を受け入れた。令和3年度のクルーズ船寄港実績は11隻であった。

・ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業（奈良県）

国内初となる「第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム（主催：国連世界観光機関）」の開催地として奈良県が選定されたことから、UNWTO駐日事務所、観光庁、地元関係者等と連携しながら、会議開催に向けた機運醸成、開催準備、プロモーション活動、開催期間における運営等を実施する。

令和3年度は以下の取組を実施した。

- UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム実施計画を策定
- 第6回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム（ベルギー・ブルージュ）において、奈良県主催レセプションを令和3年11月1日に開催（約160人参加）
- 機運醸成のため、「ガストロノミーツーリズム国際シンポジウム」を令和4年1月13日に開催し、392人が参加（会場参加202人、オンライン参加190人）
- 世界フォーラムに向けて、奈良県の食と観光をPRする動画を始めたプロモーションツールを作成

機運醸成のためのイベントや各種プロモーション活動の展開により、ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催に向けて機運醸成が図られた。また、報道機関等で頻繁に取り上げられたことから、一定のプロモーション成果を確認することができた。



ガストロノミーツーリズム国際シンポジウム 提供：奈良県

■外国人旅行者の受入環境整備事業

・全国クルーズ活性化会議（神戸市）

「全国クルーズ活性化会議」は、外航クルーズ船の寄港促進等に関し、共通の視点・課題を有する港湾管理者等が集い、全国レベルでクルーズ振興、誘致等を図り、港を通じた地域振興・経済の活性化等に資することを目的としている。

令和3年度は、感染者発生時の客船受入時や今後の国際クルーズの再開などについてオンラインで意見交換を行ったほか、寄港を通じた地域振興・経済の活性化、感染症対策やクルーズ乗船客の受け入れ環境整備への支援、C I Q体制の強化などについて国等への要望を行った。

例年実施し、昨年度休止していた研修クルーズを、フェリーを活用して実施し、本格的なクルーズ再開に向けて意見交換を行った。

・新型コロナウイルス感染防止等を行う宿泊施設認証事業（奈良県）

ガイドラインに沿った感染防止対策を実施する宿泊施設を県が認証す

る制度であり、合わせて当該認証取得に向けた感染防止対策等に要する経費に対し補助を行う。（補助率3/4、1/2）

令和3年7月に、県内の全対象宿泊施設に郵送及び電話で制度利用について直接働きかけを実施した。また、市町村・観光協会・経済関係団体・県内金融機関と連携し、宿泊施設への働きかけについて協力要請した。令和3年度は、対象644件のうち338施設の認証を行った。

認証を取得することにより、施設利用者に適切な感染防止対策が行われている施設であるという安心と信頼を提供することができる。

・ **五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】**

■ **関西国際空港などへのアクセス強化事業**

・ **京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】**

・ **なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】**

■ **国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業**

・ **「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援（関西広域連合）**

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化やその知名度向上が図られることから、大きな意義を有する大会であり、開催に向けて関西広域連合構成府県市等との連携により大会の気運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を行う。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、徳島県で開催を予定していた「第5回関西シニアマスターズ大会」は中止となったが、「関西スポーツの日（5/13）」・「関西スポーツ月間（5月）」に、構成府県市でワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成の取組を行った。主な取組として、ワールドマスターズゲームズ2021関西のPRをラジオ放送やSNSを活用して行ったほか、大会会場や構成府県市庁舎等において広報物を掲出し、ワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成を図った。

ラグビーワールドカップが開催された2019年に続き、令和3年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催された。今後、再延期となったワールドマスターズゲームズ2021関西と神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会が開催される関西のスポーツ振興やインバウンドの拡大に、引き続き取り組んでいく。



「関西シニアマスターズ大会」（卓球交流大会・サッカー交流大会）

提供：関西広域連合

・東京五輪キャンプ地招致事業（奈良県）

相手国を訪問又は相手国の受入を行い、各国のスポーツ関係者と直接交渉し、キャンプ地招致を行った。各関係自治体との連携も行いながら、世界大会の事前キャンプや強化合宿等で選手を受入れ、その際には、観光や地域住民等との交流も行うことにより、国際的な友好関係を構築した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年には、女子サッカーのオーストラリア代表選手団が奈良市内で事前キャンプを実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、オリンピック出場選手が実際に奈良県で事前キャンプを実施したことで、県内の東京2020大会に向けた機運醸成の創出に寄与した。

・ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業（奈良県）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、関西国際空港などへのアクセス強化事業及び国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響により、全国のインバウンド数はコロナ禍前の2019年と比較して

2020年は87%減、2021年は99%減であり、関西や大阪府においても2020年は2019年の約90%減と激減している。

当プロジェクトに揚げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も、関西の歴史や伝統文化を継承しつつ、地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進に関する取組を引き続き進めることとする。

2. 2. 4 京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクト

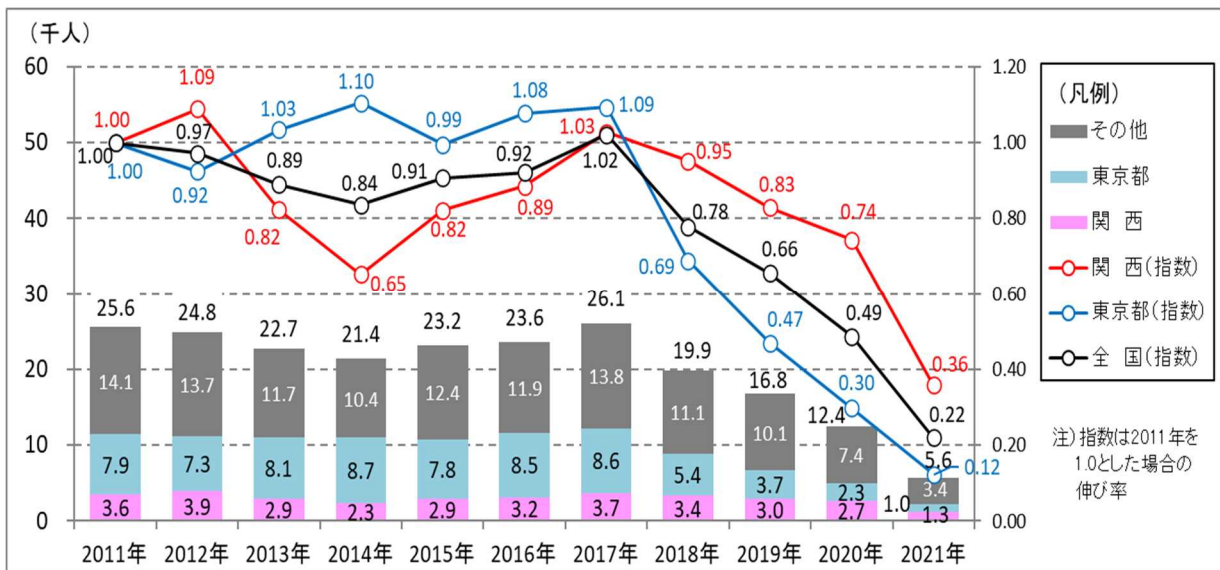
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったものの、2018年から減少に転じており、2021年は前年（2.7千人）から半数以下の1.3千人で、大幅に改善している。

一方で、ここ数年の待機児童問題は最も多い東京都を含めて全国的に改善されており、10年前からの待機児童数の減少度合いは、全国が0.22、東京都が0.12であるのに対し、関西は0.36と高く、今後も待機児童解消に向けた取組の推進が必要である。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

(2) プロジェクトの取組事例

京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業

・ 子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）

府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等、市町村が子育てにやさしいまちづくりを総合的に取り組む活動を支援する。

令和3年度は、「子どもの居場所」、「子ども・親子の交流の場」、「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点とした企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援した。

本事業により、若者・子育て世代がそれぞれのニーズ（例：自然豊かな環境で子育てしたい、子どもの能力開発に力を入れている地域で子育てしたいなど）に応じて居住地を選択できる環境を創出し、若者が生まれ育った地域又はその近隣で住み続けることができ、移住希望者も自身が希望する生活環境・条件を満たすことができるまちづくりを実現する。

■ 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

・ 三宮周辺地区の再整備（神戸市）

三宮駅を中心とした半径500m程度の範囲において、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を創出する。具体的には、人と公共交通優先の空間、三宮クロススクエアの創出や新バスターミナルの整備、ボイド整備による3層ネットワークの強化などを行うことで、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間に整備する。

令和3年度は、阪急神戸三宮駅北側エリアにおいて令和3年4月26日に「神戸三宮阪急ビル」が開業し、隣接するサンキタ通りも歩行者優先の道路に生まれ変わり、都心・三宮再整備として初めて公共空間と沿道建築物が一体となった魅力的な空間が実現した。さらに令和3年10月には、その東側に位置する広場も、シンボリックで居心地の良い空間となってリニューアルオープンし、官民連携による都心・三宮再整備が初めて形になった。



新しく一体的にリニューアルされた広場と通り（阪急神戸三宮駅北側エリア）

提供：神戸市

・大阪駅北地区まちづくり（大阪市）

J R・阪急・阪神・地下鉄の交通結節点である大阪駅周辺等において、歩行者空間の充実や駅前広場の確保等を図り、交通拠点機能を強化するとともに、国際的な中枢業務機能、学術・研究機能、商業機能、情報発信機能、居住機能等の都市機能のより一層集積した複合市街地を形成する。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、令和5年春の新駅開業、令和6年の一部先行まちびらき、令和8年度末の基盤整備完成に向けた進捗が図られた。

- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントを開催するとともに、中核機能を担う総合コーディネート機関の設立に向けて関係者間で具体的な内容を検討した。
- J R東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進するとともに、土地区画整理事業についても埋設物移設等を実施し工事を推進した。
- 公園整備事業については、工事の本格着工に向けて事業を推進した。

■燦々まちづくりを支える交通基盤事業

- ・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）（大阪市）【再掲】

■京阪神まちづくり魅力向上事業

・「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の更なる進化を目指し、従来の「歩くまち・京都」総合交通戦略を継承・進化させた、「『歩くまち・京都』総合交通戦略2021」を策定（令和3年11月）した。戦略に掲げる3つの柱の下、方針、施策等を掲げ、互いに密接に連携させながら取組を推進している。

＜「歩くまち・京都」総合交通戦略2021 3つの柱＞

1. 持続可能なまちづくりを実現する公共交通ネットワークの形成（「公共交通ネットワーク」の取組）
2. 誰もが「出かけたくなる」歩行者優先の魅力的なまちづくり（「まちづくり」の取組）
3. 歩いて楽しい暮らしを大切にするスマートなライフスタイルの更なる促進（「ライフスタイル」の取組）

令和3年度の取組は、以下のとおりである。

＜「公共交通ネットワーク」の取組＞

- 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援を実施した（バス路線充実等の社会実験に係る支援，地域団体等が主体になった「住民ボランティアバス」等への支援）。
- 西大路駅（JR西日本）、鳥羽街道駅（京阪）におけるバリアフリー化整備や京都駅（JR西日本）におけるホーム柵の設置等を実施した。

＜「まちづくり」の取組＞

- 四条通におけるエリアマネジメント（車両流入抑制等）の取組を実施した。
- 東大路通において、安心・安全な歩行空間の創出に向け、地元住民や関係団体との情報共有を図りながら、歩道環境の改善などの「短期・中期の取組」について、効果検証を実施した。

＜「ライフスタイル」の取組＞

- 地域と連携したMM（モビリティ・マネジメント）を4箇所（西京区、伏見区2箇所、山科区）で実施した。

■ニュータウンの再生・活性化事業

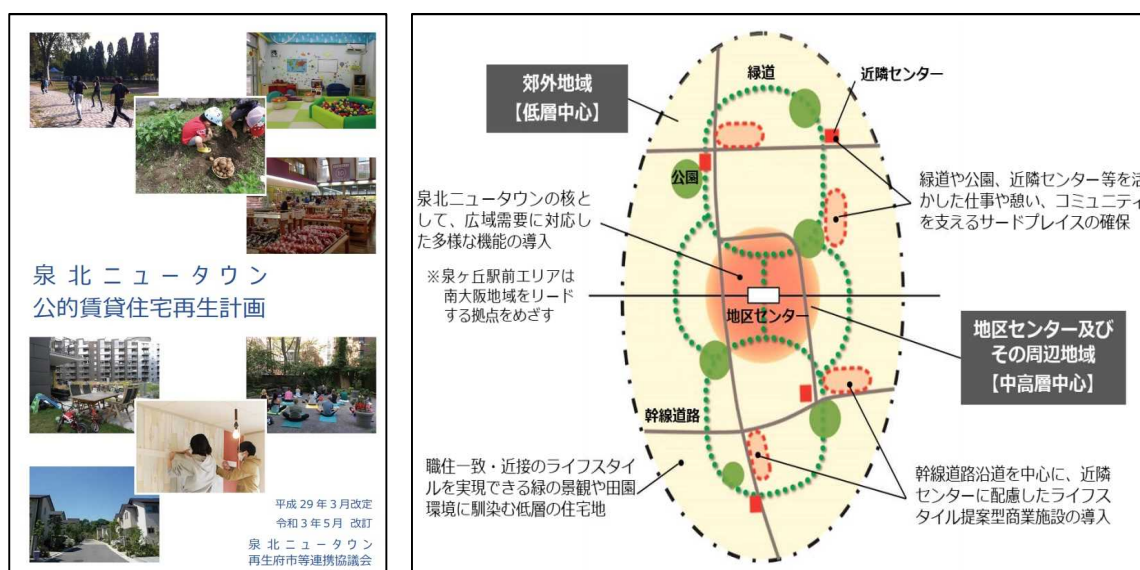
・泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの持続的発展をめざし、堺市、大阪府、公的団体等が連携し、協議・検討を行うことを目的として、「泉北ニューデザイン推進協議会（旧：泉北ニュータウン再生府市等連携協議会。平成22年4月設立）」を設立し、泉ヶ丘駅前地域の活性化、公的賃貸住宅の再生、泉北ニュータウン地域の魅力創造に取り組んでいる。また、堺市と公的

賃貸住宅の事業者（大阪府住宅供給公社、UR都市機構）が連携して公的賃貸住宅の住戸リノベーション促進事業を実施（泉北ニュータウン内の公的賃貸住宅における住戸リノベーション費用の一部を堺市が補助）するほか、空き家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と連携し取り組んでいる。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、戸建て住宅、公的賃貸住宅の再生に向けた取組み、駅前のにぎわいづくり、若年世帯の誘引等を行うことで、多様な世代が暮らし続けることができるまちづくりに寄与した。

- 堺市では、泉北ニュータウンの10年後の将来像や方向性、取組の基本的な考え方を示した新たな指針「SENBOKU New Design」を令和3年5月に策定した。
- 同協議会では、「SENBOKU New Design」に基づき、令和5年度から創出される府営住宅の活用地の活用方向性を示すことを中心に、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を令和3年5月に一部改訂した。
- 同協議会が参画する泉ヶ丘駅前事業者で構成する「泉ヶ丘ライブタウン会議」では、同駅前地域のにぎわいづくり・ファンづくりを目的としたイベントを5回実施した。
- 堺市と大阪府住宅供給公社、UR都市機構と連携し、魅力ある住宅供給を目的とした住戸リノベーション事業により、2戸の賃貸住宅を1戸にリノベーションする（45㎡の住宅を連結し90㎡にする）等、新たに4戸のリノベーション住戸を創出した。
- 泉ヶ丘駅前エリアの活性化を図るため、大阪府から児童厚生施設ビッグバンの移管を受け、堺市立の施設として運営を開始した。



泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（改訂版）と住宅地再生の方向性

提供：堺市

(3) 今後の取組の方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上事業及びニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2021年の関西の保育所待機児童数は前年の半数以下と大幅に改善されており、取組の成果が表れている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

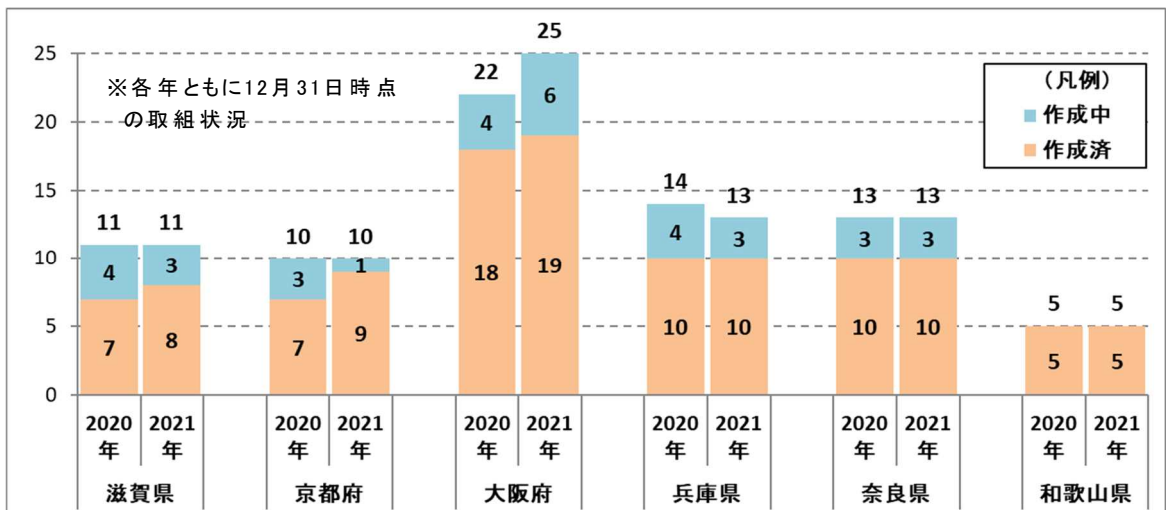
- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

(1) モニタリング指標による状況把握

・立地適正化計画策定の取組状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2021年12月時点で77の自治体が取組を行っており、このうち61の自治体が計画を作成・公表している。

また、作成・公表済の自治体は大阪府が19市で最も多く、関西全体で前年の57市町村から61市町村に増加している。



資料：国土交通省HP

関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

(2) プロジェクトの取組事例

地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

・新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集中支援事業）（和歌山県）

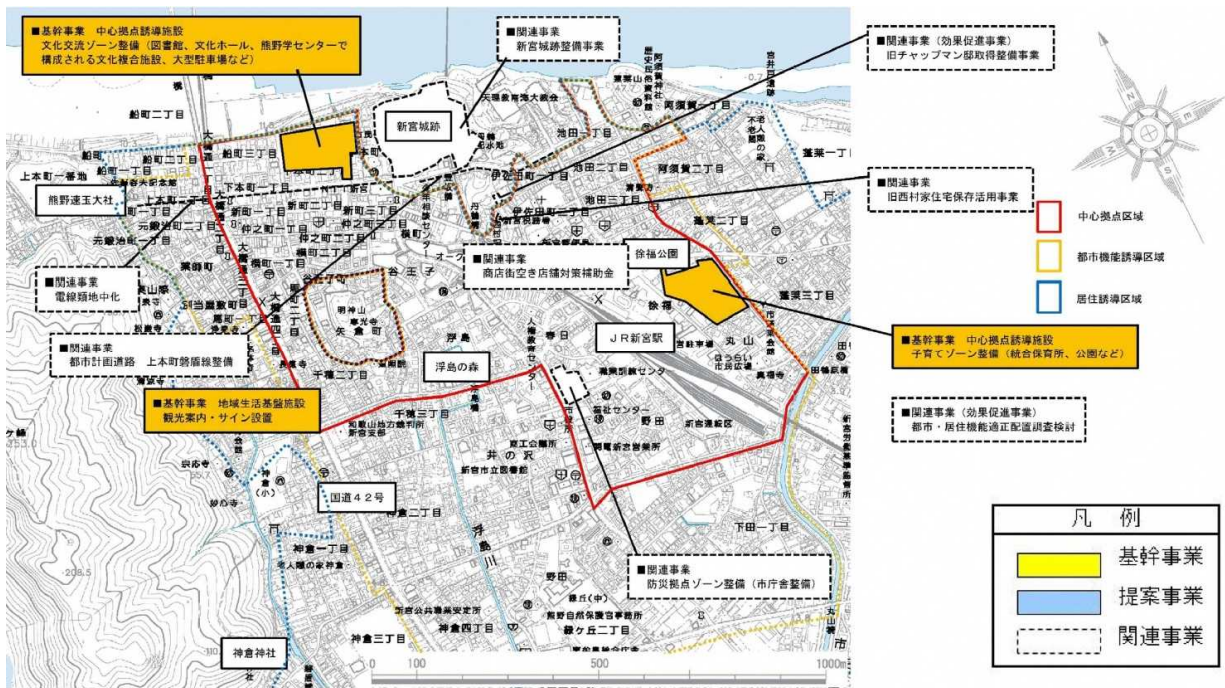
まち全体を活気づかせる中心市街地のにぎわい創出と都市機能の集約によるコンパクトで便利なまちの形成に向け、公共施設の再配置やまちなか観光を推進する。

本事業により、以下の効果が期待できる。

○中心市街地内にある旧蓬萊小学校跡地を活用して、津波一時避難場所等の機能を備えた公園を整備することにより、地域防災力の向上が図られるとともに、親・子・孫の3世代の交流による賑わいの創出が期待できる。

○また、誘客・集客力のある文化複合施設等を整備することで、都市機能を集約させ、中心市街地へ人の流れを創出する。

令和3年度の主な取組として、文化複合施設の整備工事を実施し、令和3年7月21日に工事完了、10月3日供用開始した。



新宮市中心市街地地区（和歌山県新宮市）整備方針概要図

提供：和歌山県

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）

情報通信技術（ICT）を活用した新しい働き方の一つであるワーケーション※を全国に先駆けて提唱、推進し、和歌山県がワーケーションの最適な環境を有することを積極的にPRする。

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を掛け合わせた欧

米発の造語であり、休暇等もかねてリゾート地等環境の良い場所で一定期間働くこと。

令和3年度の取組は、以下のとおりである。

○和歌山ワーケーションファムツアー

- ・令和3年11月12日（金）～15日（月）に白浜町・田辺市にて開催し、現地で21名が参加した。
- ・ワーケーション参加者の協力のもと、和歌山県でワーケーションを行うことで得られる効果やメリットに関してデータ測定・効果検証を実施した。

○ワーケーション自治体協議会*としての取組

- ・政府要望活動やワーケーション自治体協議会参加自治体を対象としたオンラインセミナー（ワーケーションに知見のある専門家の方々をお呼びした勉強会）、関係省庁予算説明会（ワーケーションに関係する6省庁の担当者による令和4年度の予算説明会）等を実施した。

※ワーケーションのさらなる普及促進を目的として、令和元年11月に長野県と和歌山県が設立。

和歌山ワーケーションネットワークスには、97事業所140サービス（令和4年1月末時点）が登録しており、ワーケーション自治体協議会には203自治体（1道23県179市町村）（令和4年1月末時点）が参加している。

■連携中枢都市圏等の形成事業

・京都府北部地域連携都市圏における持続可能な経済・生活圏の形成（京都府）

京都府北部地域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取組等を推進する。

令和3年度から7年度までの5年間を期間として、令和3年3月に策定した「第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン」に基づき、5市2町それぞれの強みや個性を生かしながら、連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進することにより、「圏域全体における地域循環型の経済成長」、「高次の都市機能の確保」、「生活関連機能の向上」を通じて、京都府北部における一つの都市圏の形成に資する以下の事業等を実施した。

○専門人材確保推進事業

- ・6月に合同企業説明会をオンラインで4日間開催（延べ161名が参加）

- 副業・兼業人材マッチング事業
 - ・圏域内企業が行う副業人材の募集に係るプロモーションを実施（20社及び23人がマッチングし、3社が副業人材2人を採用）
- 広域的な地域公共交通計画策定事業
 - ・北部圏域の地域公共交通計画を策定
- 高等教育機関による人材育成事業
 - ・福知山公立大学と連携して11月と2月に生涯学習講座を開催（計3回、延べ135名が参加）
- 地域ブランディング確立業務発展・強化等
 - ・年度を通じて北部移住ネットワーク形成事業を展開
- 持続可能な行政運営の実現に向けた研究の推進
 - ・合同技術職員研修会（2回）、自治体DXワークカレッジ（6回）、合同職員研修会（1回）を開催

連携して実施することで、イベント等の規模が大きくなり、発信力が拡大した。また1市町当たりの負担額が減少し、職員の事務負担軽減や住民の利便性向上に繋がった。

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

・地域公共交通計画の策定

【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】（京都府）

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の「地域公共交通網形成計画」を策定し、取組を進めてきたが、計画期間終了に伴い、次期計画として令和4年度から5年間の「地域公共交通計画」を策定した。

令和3年度は、次期5カ年の地域公共交通計画の策定を進めるとともに、南山城村における交通再編、JR大和路線減便に対応した相楽東部広域バスのダイヤ見直し、地域公共交通の実態把握に向けた乗降調査を行った。

【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】（京都府）

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層

の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、JR山陰本線を基軸とする3市町を一つの計画圏域として基幹交通（JR山陰本線、基幹交通バス）と区域内交通（地域内のバスやタクシー等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の「地域公共交通網形成計画」を策定し取組を進めてきたが、計画期間終了に伴い、次期計画として、令和4年度から5年間の「地域公共交通計画」を策定。

令和3年度は、次期5カ年の地域公共交通計画の策定を進めるとともに、統合路線図の作成、区間定期券や2日乗車券の新設、公共交通空白地等での新たな移動手段の導入に向けた地元との検討、コミュニティ・カーシェアリング制度の本格導入を行った。



5年間で実施した主な取組

（左：関西本線（加茂以東）沿線地域／右：山陰本線（園部～綾部）沿線地域）

提供：京都府

・「奈良県公共交通基本計画」及び「奈良県地域公共交通網形成計画」の実行（奈良県）

奈良県公共交通条例に基づく「奈良県公共交通基本計画」※（令和4年3月改定）及び地域公共交通活性化再生法に基づく「奈良県地域公共交通網形成計画」（平成28年3月策定）に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指す。

※「奈良県公共交通基本計画」は、奈良県公共交通条例に基づき、公共交通を幅広くとらえ、まちづくり、医療・福祉、観光、産業その他の施策との連携を図りながら、公共交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年3月に策定したもの

令和3年度の取組は、以下のとおりである。

○公共交通基本計画の改定

- ・計画策定後に生じた状況の変化に対応するとともに、これまでの取

組の成果及び課題を踏まえて施策をさらに強化するため、交通、福祉及びまちづくり等の学識者5名からなる「奈良県公共交通基本計画策定委員会」を合計3回開催（令和3年7月28日、10月28日、令和4年1月25日）し、様々なご意見・ご指摘を反映した上で、令和4年3月に改定を行った。

- ・改定計画の基本理念を実現するため、「総合的かつ計画的に推進する施策」に掲げる施策について、次年度以降推進していく。
- 「MaaSとAIオンデマンド交通の地域セミナー」の開催
 - ・本県では、AIオンデマンド交通やMaaSなど新たな交通サービスを活用し、県内市町村の地域公共交通の利用促進や維持・確保につなげるため、国・市町村、交通事業者、ならびに各システム事業者の担当者等を講師に、県内市町村の担当者や関係団体が様々な知見や事例に触れるオンラインセミナー「MaaSとAIオンデマンド交通の地域セミナー」in奈良県を令和4年1月27日に開催し、約80アカウントの参加があった。
 - ・デジタル技術を活用したデマンド交通などの新たな交通サービスの導入検討にあたり、国内各地で展開されている実証運行等の知見を県内市町村の公共交通担当者に共有することができた。



「MaaSとAIオンデマンド交通の地域セミナー」in奈良県

提供：奈良県

- ・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

・ 気象データ利活用に向けた普及啓発と支援（大阪管区気象台）

産業振興、生産性向上のための気象データの利活用に向けて、普及啓発と各種支援等を行う。

令和3年度は、産業界における気象データ利用推進に関し、感染症対策を図りながら、企業、経済産業部局・団体等、12の組織との懇談を行い、業界の実情や気象台が進めるべき施策等について意見や要望の聞き取りを行った。また、各種団体が行う産業振興に関わるイベントや企業訪問の機会を利用して、気象データ利用に関する説明を行うなど普及啓発を行った。さらに、近畿の地方気象台が行う産学官連携による取組に対して、各種支援を行っている。

複数の企業、経済産業部局・団体等と対話を行うことで、気象データ利用に関する認識の共有が図られた。また、普及啓発を行った成果として、気象データの商業利用に強い関心を持ち、さらに高度利用を始めた企業が複数あった。

■ 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

・ 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）

京都・大阪・東京に相談窓口を設置、京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に対し、個別相談から現地案内、地域定着までを伴走支援する。窓口における個別相談では、府内の農山漁村地域の魅力や田舎ぐらしのライフスタイルのあり方、住宅情報等を提供している市町村窓口を紹介しており、東京・大阪等都市部において京都府移住・交流フェアや京の田舎ぐらしに関するセミナーを実施。また、府内農山漁村地域では現地ツアーを開催している。

その他、ホームページ、SNS及びメールレター等により積極的かつ効果的な情報発信を行い、京都府内の農山漁村地域への移住の支援を行う。

令和3年度は、昨年度に引き続き従来の対面や電話、メールでの相談の他、オンライン上でも移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。また、昨年度の反省として、オンラインセミナーのみでは相談者とのコミュニケーションに課題があったため、リアル開催のイベントをオンラインで同時配信する、ハイブリッド形式のイベントを開催した。そして、大規模移住フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京、大阪での開催は見送ったが、令和3年12月に京都市内で開催した。

移住相談から現地案内まで伴走支援することで移住希望者と地域のマッチングを的確に行うことが出来た。

なお、令和4年度からは、「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」が「京都府移住センター」へと生まれ変わり、府内の農山漁村地域だけではなく街中エリアにも対象を広げて、引き続き支援を行う。

京都田舎移住応援ガイド

移住相談窓口

京の田舎ではじめる 明日の暮らし

☆ 京丹後市 丹後 京丹後市移住支援センター「丹後暮らし推進課」
TEL: 0719-1399-5432
TEL: 0772-69-0120

☆ 伊根町 丹後 TEL: 0772-32-0502

☆ 京津市 丹後 TEL: 0772-45-1033

☆ 与謝野町 丹後 TEL: 0772-43-9016

☆ 福知山市 丹後 TEL: 0773-24-7225

☆ 舞鶴市 丹後 TEL: 0773-66-1085

☆ 綾部市 丹後 TEL: 0772-42-4270

☆ 京丹波町 丹後 TEL: 0771-82-3809

☆ 南丹市 丹後 TEL: 0771-89-1616

☆ 亀岡市 丹後 TEL: 0771-25-8520

☆ 京都市 山崎 京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みよこ)」
TEL: 0120-453-989
京都市北部山間移住相談センター(喜北出張所内)
TEL: 075-852-1828

☆ 宇治市 山城 経営戦略課 TEL: 0774-20-8688

☆ 宇治田原町 山城 宇治文化推進課 TEL: 0774-88-6616

☆ 宇手町 山城 地域創造推進課 TEL: 0774-82-6170

☆ 木津川市 山城 学習企画課 TEL: 0774-76-1201

☆ 和東町 山城 地域力推進課 TEL: 0774-76-3002

☆ 笠置町 山城 農工観光課 TEL: 0743-95-2301

☆ 南山城町 山城 産業観光課 TEL: 0743-93-0105

※ 移住に積極的に取り組む移住促進特別区域を有する市町村で、京都府移住コンシェルジュが常駐している地域

お仕事現!

■ 京都ジョブパーク
京都市南区九条下新田町70
京都市小倉西橋3階
月～土曜 9:00～17:00
年休日あり
TEL: 075-862-9315
※祝日・年末年始除く

■ 北宮ジョブパーク
福知山市駅前400
市民交流プラザさくらやちのち4階
月～金曜 9:00～17:00
TEL: 0772-22-3815
※祝日・年末年始除く

■ 農林水産局ジョブパーク
京都市南区九条下新田町70
京都府庁中野西3階 京都ジョブパーク内
月～土曜 9:00～12:00、13:00～16:00
※休館日あり、祝日・年末年始除く
TEL: 075-862-1300

※ 1階は一般社会人、2階は農業関係、3階は子育て支援・農産物販売関係 (2021.5版)

京都移住相談窓口リーフレット 提供：京都府

・子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）【再掲】

■ ドクターヘリの活用・充実事業

・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実（関西広域連合）

関西広域連合管内全体の広域救急医療提供体制の更なる充実を図るため、和歌山県ドクターヘリを含めた管内7機体制によるドクターヘリの効果的な運航体制を構築するとともに、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」をより拡充するため、近隣県との連携を推進した。また、ドクターヘリの円滑な運航のため、搭乗人材の養成や臨時離着陸場の拡充を図った。

令和3年度は、管内7機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して行うとともに、ドクターヘリの各基地病院と連携したOJT研

修による搭乗人材の養成、ドクターヘリに関する諸課題検証のための関係者会議の開催等を行った。

○関西広域連合ドクターヘリ運航実績：4,302回（令和3年4月～令和4年3月）

○関係者会議では、災害時に被災地及び管内の両面をカバーするドクターヘリの効果的な運航体制の検討が進んだ。



京滋ドクターヘリ
「KANSAI・ゆりかもめ」



大阪府ドクターヘリ
「KANSAI・もず」



兵庫県ドクターヘリ
「KANSAI・はばタン」

関西広域連合管内ドクターヘリ

提供：関西広域連合

・ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）（和歌山県）

本県の重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、全国に先駆けてドクターヘリを運航しており、令和元年度には新たに医大ヘリポートに照明設備を設置し運航時間の延長に取り組んだ。また、関西広域連合（大阪府、徳島県）及び三重県に加えて、平成31年1月から奈良県と相互応援体制を整えることで、さらにドクターヘリによるセーフティネットを充実させた。

令和3年度の実績は以下のとおりであり、平成27年度以降年400回を超える出動実績を誇り、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減に繋がっている。また、奈良県と新たに相互応援体制を構築したことで、県民の救急医療に関するセーフティネットが充実し、医大ヘリポートに照明設備を設置したことで、薄暮時間帯のドクターヘリの着陸を可能にし、運航時間の延長によるさらなる重篤患者の救命に繋がっている。

○和歌山県ドクターヘリの運航実績：514回（令和3年4月～令和4年3月）

・他府県への出動：10回（大阪府：2回、三重県：4回、奈良県：2回、徳島県：2回）

○他府県ドクターヘリの和歌山県への運航実績：12回（令和3年4月～令和4年3月）（大阪府：7回、三重県：1回、奈良県：3回、徳島県：1回）

(3) 今後の取組の方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業及びドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、令和3年度は令和2年度から新たに4市町村が立地適正化計画を作成・公表している。

当プロジェクトに掲げられた6つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で720件（2022年1月末現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する159件が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（68件）を占め、兵庫県も約4分の1（42件）と多い。

また、関西において最近1年間で「京法衣」（京都府）、「KOBELATHER」、「播州百日どり」、「ぼうぜがに」、「ぼうぜ鍋」（以上、兵庫県）、「奈良筆」（奈良県）及び「高野ロパイル」（和歌山県）の7件が新たに商標登録されている。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	②2021.1.31	②2022.1.31	①→②の増減
滋賀県	12	12	0
京都府	67	68	1
大阪府	11	11	0
兵庫県	38	42	4
奈良県	11	12	1
和歌山県	13	14	1
関西計	152	159	7
全国計	695	720	25

資料：特許庁HP

関西の地域ブランド登録案件（2022年1月末現在）

滋賀県(12件)	京おかし	京人形	和泉木綿	KOBE LEATHER	平群の小菊
近江牛	京菓子	京念珠	大阪泉州桐筆笥	三田牛	大和肉鶏
近江ちぢみ	京甲冑	京の色紙短冊和本帖	大阪仏壇	三田肉	結崎ネブカ
近江の麻	京鹿の子絞	京の伝統野菜	大阪欄間	須磨海苔	吉野葛
雄琴温泉	京くみひも	京雛	堺打刃物	但馬牛(たじまうし)	吉野材
草津メロン	京小紋	京表具	堺線香	但馬牛(たじまぎゅう)	吉野杉
甲賀のお茶	京仕立	京房ひも	堺刃物	但馬ビーフ	吉野杉箸
信楽焼	京漆器	京仏具	泉州タオル	たじまピーマン	吉野松
高島ちぢみ	京七宝	京仏壇	泉州水なす	龍野淡口醤油	吉野本葛
彦根仏壇	京装束	京法衣	八尾若ごぼう	丹波篠山牛	吉野割箸
琵琶湖産鮎	京神具	京味噌	兵庫県(42件)	丹波篠山黒豆	和歌山県(14件)
政所茶	京石塔	京焼・清水焼	明石鯛	丹波焼	有田みかん
モリヤマメロン	京扇子	京友禅	朝倉さんしよ	東条産山田錦	紀州うすい
京都府(68件)	京せんべい	京ゆば	尼崎あんかけチャンポン	豊岡靴	紀州梅干
誂京染	京象嵌	京和装小物	有馬温泉	豊岡杞柳細工	紀州勝浦産生まぐろ
宇治玉露	京染	黒谷和紙	淡路瓦	灘の酒	紀州筆笥
宇治煎茶	京竹工芸	間人ガニ	淡路島3年とらふぐ	播州織	紀州ひろめ
宇治茶	京たたみ	丹後とり貝	淡路島たまねぎ	播州毛鉤	紀州備長炭
宇治碾茶	京たんご梨	西陣御召	淡路ビーフ	播州そろばん	紀州みなべの南高梅
宇治抹茶	京つけもの	西陣金襴	出石皿そば	播州針	高野ロパイル
鴨川納涼床	京漬物	西陣爪搔本綴織	出石そば	播州百日どり	しもつみかん
北山杉	京手描友禅	保津川下り	加西ゴールデンベリーA	姫路おでん	すさみケンケン鯉
北山丸太	京陶人形	舞鶴かに	城崎温泉	ぼうぜがに	南紀白浜温泉
京飴	京とうふ	舞鶴かまぼこ	黒田庄和牛	ぼうぜ鯖	龍神材
京あられ	京都肉	万願寺甘とう	神戸牛	三木金物	和歌山ラーメン
京石工芸品	京都米	湯の花温泉	神戸シューズ	奈良県(12件)	
京印章	京都名産すぐき	大阪府(11件)	神戸肉	高山茶釜	
京うちわ	京都名産千枚漬	泉だこ	神戸ビーフ	奈良筆	

注) 今年度新たに登録された案件を赤で表記

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取組事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府）

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。

また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能を充実させることで、住民の利便性の向上を図る。

令和3年度は、京都市、綾部市、京丹波町、南丹市にまたがる広大な

区域を有する京都丹波高原国定公園の、自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点となるビジターセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症に配慮して、自然や歴史文化等の情報提供、利用者のニーズに応じた展示、案内などを実施した。また、かやぶきの里をはじめとする美山の自然を体感するため、環境に配慮したレンタサイクルの貸し出しにより、観光客の受入を行った。

地域製品の提供や観光情報の発信などビジターセンターの取組により、来訪者への情報発信と道の駅利用者の満足度の向上に繋がった。

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）【再掲】

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・地域公共交通計画の策定（京都府）【再掲】

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、奈良の美味しい「食」づくりの取組を推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、学生に対し、実践の現場で役立つ技術やノウハウ等を修得させ、生産・調理・加工・流通などの知識をもった人材を育成することが出来た。卒業生は、フードクリエイティブ学科では、著名なレストランへの就職やレストランを開業し、アグリマネジメント学科では、自営で農業を始めるなど、これからの「食」と「農」を担う人材として活躍が期待されている。

○フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュ（オーベルジュ・ド・ぷれざんす 桜井）での実践実習を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施した。

○アグリマネジメント学科では、農業技術の習得はもとより、農産物の生産流通システムや6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施した。



フードクリエイティブ学科の調理実習

提供：奈良県



アグリマネジメント学科の農業実習

提供：奈良県

■ 農業担い手確保事業

・ 農業経営発展サポート（和歌山県）

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、経営発展意欲を高めるセミナーや農業経営塾を開催するとともに、農業者個々の経営相談に応じる専門アドバイザーを派遣する。

令和3年度は、集落営農や労務管理をテーマにしたセミナーを計3回開催するとともに、農業経営塾を8月に開講した。また、農業者の要望に応じ随時専門アドバイザーを派遣した。

30名の農業者がセミナーに参加するとともに、農業塾では14名が自らの経営発展計画を作成した。また、専門アドバイザーの派遣を受けた農業者は自身の経営改善に取り組んだ。

・ 奈良県フォレスターアカデミー（奈良県）

森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、かつ、それを実践することができる技術及び技能を備えた人材を養成し、もって森林と人との恒久的な共生に寄与するため、奈良県フォレスターアカデミーを吉野郡吉野町に設置する。

令和3年度の取組は、以下のとおりである。

○令和3年4月6日：奈良県フォレスターアカデミー開校

○令和3年7月～令和4年1月：奈良県フォレスターアカデミーサテライト実習場の整備工事

○令和3年8月28日：オープンキャンパス開催

○令和3年10月・12月：奈良県フォレスターアカデミー（令和4年度入学）入学試験実施

○令和3年11月：奈良県フォレスターアカデミージャーナル（創刊号）発行

令和3年度（令和4年度入学）の採用・一般入学試験結果は、総応募

者数77名に対して22名（フォレスター学科：16名、森林作業員学科：6名）が合格した。



奈良県フォレスターアカデミージャーナル（創刊号）
提供：奈良県

■いきいきと暮らす農山漁村促進事業

・国営かんがい排水事業「東播用水二期」地区（近畿農政局）

兵庫県播磨平野東部と北神戸地域に位置する7,313haの農業地帯において、農業生産の維持向上及び農業経営の安定を図るため、老朽化が進行している施設の改修・耐震化と併せて用水系統の再編を行う。

平成25年度の着工から予定どおり進捗が図られ、ダムや用水路の改修等を実施し令和3年度に完了した。これにより、農業用水の安定供給が可能となり、農業生産の維持向上及び農業経営の安定とともに地域の防災・減災が図られた。



御坂サイフォン水路橋の耐震対策

※平成26年9月に世界かんがい施設遺産に登録

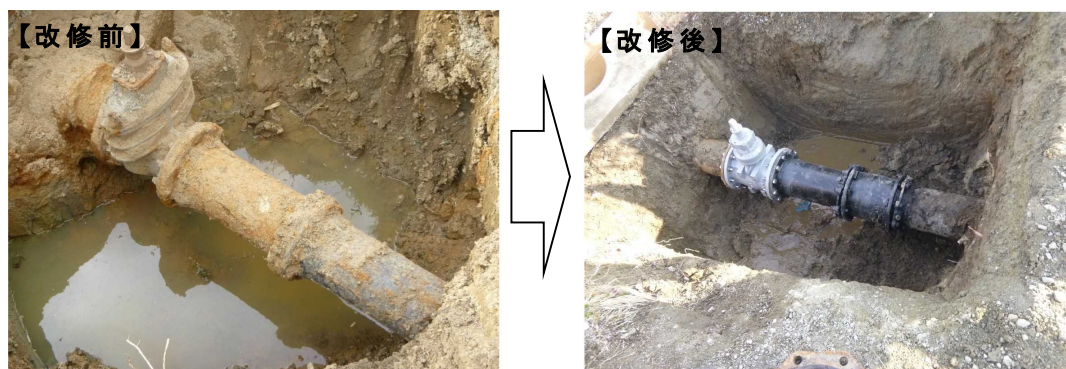
提供：近畿農政局

・ **基幹水利施設ストックマネジメント事業（奈良県）**

老朽化した農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の機能診断・保全計画を策定し、今後の施設管理や農地利用を見据えた改修を実施する。

令和3年度は、用水路の付帯施設（制水弁、空気弁等）の改修を実施した。

機能診断・機能保全計画策定を行うことにより、施設の劣化による致命的な状況を回避し、効率的に施設の長寿命化を図ることができた。



用水路の付帯施設の改修

提供：奈良県

・ 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）【再掲】

・ 子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業及びいきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西の各府県から登録された地域ブランド（地域団体商標登録）の件数は、令和4年1月末時点で159件であり、全国の件数（720件）の22%を占めており、令和3年度に新たに7件が登録されている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 7 関西強化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

(1) モニタリング指標による状況把握

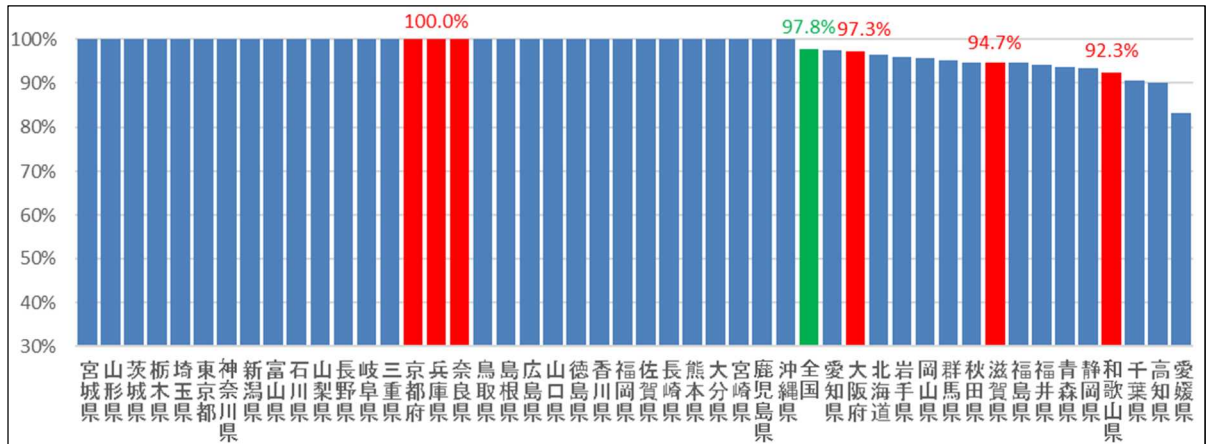
・ハザードマップの公表状況

2022年3月末時点で洪水ハザードマップを公表している自治体の割合は、関西では大阪府が97.5%、その他の府県は100%となっている。

また、土砂災害ハザードマップの公表状況についても、和歌山県が90.0%、その他の府県は100%となっており、各自治体において住民への災害リスクの周知を図ることによる防災・減災に向けた取組が進められている。

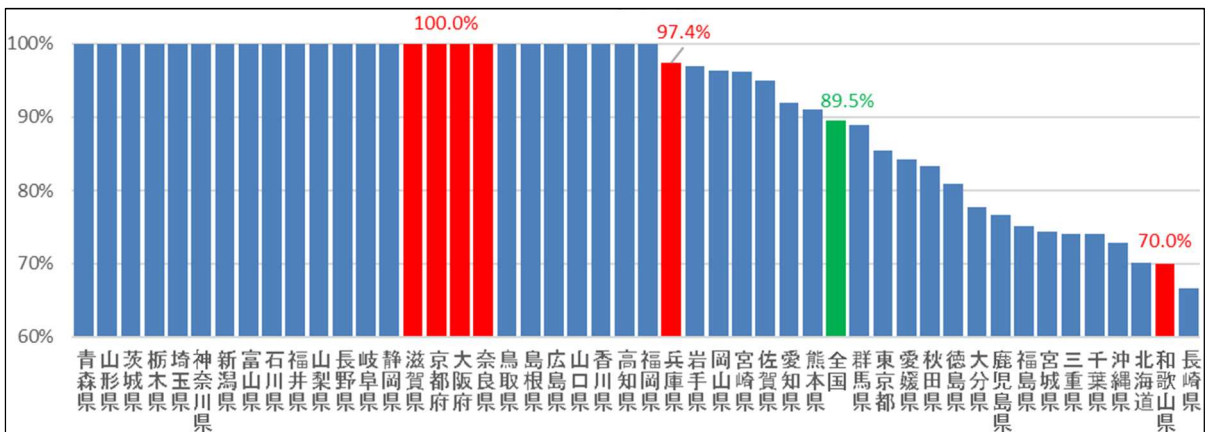
[洪水ハザードマップ]

※2020年7月末時点



[土砂災害ハザードマップ]

※2020年3月末時点



注) 全国との状況と比較するため、グラフは各ハザードマップの全都道府県の公表状況が一律で開示されている最新時点の割合を示している

資料: 国土交通省資料

ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

(2) プロジェクトの取組事例

関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

南海トラフ巨大地震による津波等から浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施する。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤は平成28年度まで、津波を直接防御する第一線防潮堤は平成30年度まで、要対策区間すべての対策を令和5年度までに完成を目指す。

令和3年度は、地震防災アクションプログラムに基づき、令和5年度末の防潮堤液状化対策の完成に向け、六軒家川など水門内側等の箇所において対策を推進した。津波浸水対策の実施により、経済被害、浸水による人的被害の軽減が見込まれる。



六軒家川防潮堤の液状化対策

提供：大阪府

・ 住宅耐震化促進事業（和歌山県）

住宅耐震化を促進するため、耐震診断や設計、改修に対する助成を実施する市町村を支援するとともに、戸別訪問により、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を実施する。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、コロナ禍において戸別訪問は例年通りに進めることができなかったが、DMなど代替措置を活用し、補助実績が増加した。

- 耐震診断については無料診断を実施
- 耐震改修については定額補助制度を実施し、補助金の代理受領制度の普及啓発を実施
- 津波避難困難地域からの住替えに伴う除却や建替への補助を導入

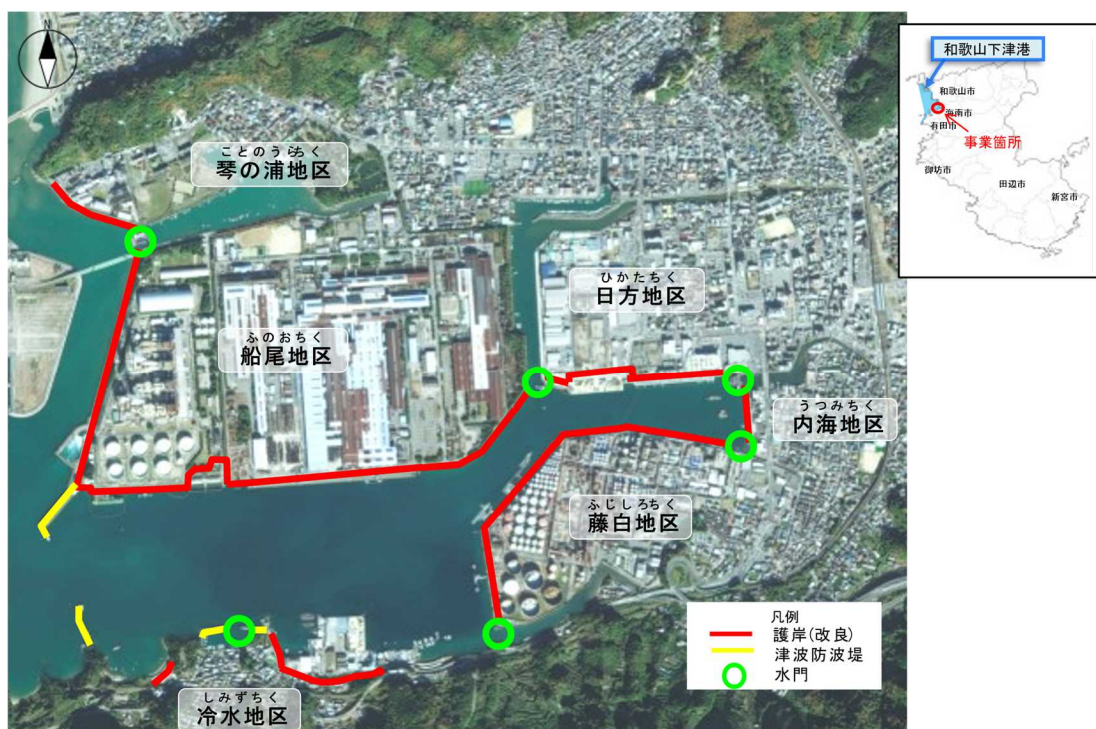
・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%～80%程度の確率で南海トラフで発生する地震に

伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

本事業により、南海トラフで発生する地震による津波に対して、背後地の津波浸水被害を軽減する。

令和3年度の取組として、水門及び護岸（改良）の整備を進めている。



和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

・ハザードマップ等の作成・啓発（大阪市）

水害ハザードマップ等の作成とホームページ等による防災情報の普及啓発を行う。

令和3年度は水害ハザードマップを改訂し、7月～8月末までの間に全戸配布を行った。

改訂した水害ハザードマップを全戸配布することで、水害に対する市民の防災意識の向上、迅速かつ適切な避難行動の促進による人的被害の軽減につながる。

・淀川大堰閘門の整備（近畿地方整備局）【再掲】

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

・寝屋川流域総合治水対策事業（大阪府）

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施する。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m³/s（京橋口地点）の処理を目指す。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、浸水被害軽減のため、各事業の推進を図った。

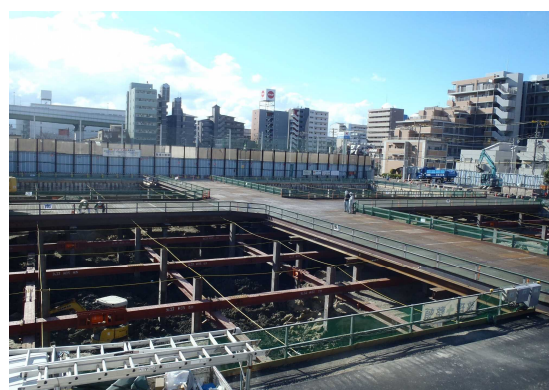
○寝屋川北部地下河川について、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑築造工事の整備を推進した。

○流域調節池について、布施公園調節池の本格工に着手するとともに、加納元町調節池の発進立坑築造工事を推進した。



寝屋川北部地下河川 城北立坑増築工事

提供：大阪府



布施公園調整池築造工事

提供：大阪府

・気候変動等をふまえた治水計画の見直し（近畿地方整備局）

近年の水災害の頻発に加え、今後、気候変動の影響による更なる激甚化の予測を踏まえ、治水計画を過去の降雨実績に基づくものから気候変動の影響を考慮したものへと見直し、抜本的な治水対策を推進することとしている。

新宮川水系では、全国109水系に先駆け、気候変動をふまえた河川整備基本方針を令和3年10月に変更し、基準地点における目標流量を19,000m³/sから24,000m³/sに引き上げた。更に、河川整備基本方針をふまえた河川整備計画を令和4年3月に策定し、事業を推進した。

淀川水系においても、近年の豪雨災害等をふまえ、令和3年8月に河川整備計画を変更し、計画の目標を引き上げるとともに、更なる河川整備を位置付け、事業を推進した。

・流域治水プロジェクト（近畿地方整備局）

気候変動による水害リスクの増大に備えるため、河川・下水道管理者等が行う治水対策に加え、あらゆる関係者が共同して、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」へ転換し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速していく必要がある。このため、近畿管内10水系にお

いて、流域治水を計画的に推進するため、「流域治水協議会」を設置し、「流域治水プロジェクト」としてその全体像を示していく。

令和2年度までに近畿管内の直轄10水系全てにおいて、流域治水協議会を設置するとともに、流域治水プロジェクトを策定した。令和3年度は、流域治水協議会に新たに鉄道事業者等が参画した。また、河川整備計画の変更に伴う事業内容の追加や参画団体所掌事業の追加、水害リスク情報の充実等、流域治水プロジェクトの拡充を図った。

流域全体で緊急的に実施すべき流域治水の取組について、「流域治水プロジェクト」として策定・公表することで、流域治水の全体像をわかりやすく提示することができた。

・「流域治水」の本格的な実践に向けた大和川等の特定都市河川指定（近畿地方整備局）

流域治水の本格的な実践に向けて、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法の中核をなす特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」という。）のうち、法第3条の規定に基づき、令和3年12月24日に、一級河川大和川水系大和川他18河川について、特定都市河川の指定を行った。また、令和4年1月には、法第6条の規定に基づく流域水害対策協議会を組織し、河道掘削・遊水地・下水道等のハード整備の加速化に加え、公共・民間による雨水貯留浸透施設整備の促進、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策等を流域一体で計画的に進めるための流域水害対策計画の策定に向けた議論を開始した。さらに、令和4年3月には、流域水害対策計画（素案）を作成・公表した。

・国有林直轄治山事業（近畿中国森林管理局）

京都市左京区の北部に位置する貴船神社周辺の国有林は急峻な斜面が多く、降雨のたびに土砂流出や落石が発生する危険性があるため、継続的に予防治山対策を実施する。なお、平成30年の台風21号により大規模な風倒木被害が発生しており、更なる治山対策が必要となっていることから、令和3年度以降も事業を継続して実施する。

平成30年の台風21号により、当該地区において広範囲にわたる風倒木被害が発生した。風倒木箇所は拡大崩壊する危険性が高くなっていることから、令和3年度の取組として、民家・旅館・鉄道等に近接する箇所において、倒木の除去や落石防護柵工などの山腹工（斜面对策）を実施し、斜面の安定化を図った。

当該国有林のある鴨川支流貴船川沿いには貴船神社や料理旅館が数十軒建ち並び、年間を通じて多くの観光客が訪れる場所であり、治山事業が地域住民及び観光客の安全・安心に寄与している。

■ インフラ長寿命化推進事業

・ 大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体で行い、持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、橋梁点検の一括発注及び技術研修などによって、地域が一体となったインフラ施設の計画的維持管理の推進が図られた。

- 大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進。
- インフラデータの蓄積・管理や計画策定支援を行い、平成31年4月から、府内市町村も利用可能な維持管理データベースシステムを運用し、16市町村1団体が参画。
- 府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施。
- 市町村支援として、橋梁点検の一括発注等を24市町村で実施。

■ 「命の道」などの防災力向上事業

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 防災意識の向上事業

・ 大阪湾BCPの実効性の向上（近畿地方整備局）

大規模災害時において、港湾機能の早期回復を図るべく、国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携した共同体制の構築に向け、港湾活動の事業継続計画のさらなる深化を図る。

国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携し、自助、共助、公助を前提とした大阪湾BCP（案）の充実化を図ることで、大規模災害時における大阪湾諸港の港湾機能の早期回復に寄与するガイドライン（案）を構築した。今後もPDCAサイクルにより更なる充実化を目指す。

令和3年度の大阪湾BCP協議会では、広域的な連携が求められる日本海側の港湾を含む緊急物資輸送や、代替港に関する検討、新たに改訂された港湾BCPガイドラインに基づき、津波来襲時の船舶リスクや、広域的な感染症対策に関する検討を実施した。また、図上訓練ではWebを活用した訓練を実施することで、問題点を抽出するなど、大阪湾BCPの更なる充実化にむけた取組を実施した。

・近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（近畿地方整備局）

堺泉北港堺2区に位置する西日本唯一の基幹的広域防災拠点において、命を守る訓練として救出・救護訓練を、命を繋ぐ訓練として道路や航路の啓開、緊急支援物資輸送などの訓練をそれぞれ実施する。

令和3年度は、自衛隊・警察・消防・海上保安庁による救出救護、近畿地方整備局・堺市による道路や航路の啓開、ガス・電気・水道・通信インフラ事業者によるライフライン復旧、津波率先避難協力事業所による津波避難などの訓練を実施し、37機関約700人の参加があった。

南海トラフ巨大地震等による大規模津波の被害軽減に向けて、関係各機関の連携や津波に対する知識の普及・啓発が図られた。



「きんき号」による施設点検



緊急物資輸送訓練



道路啓開訓練

令和3年度 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練

提供：近畿地方整備局

・地域防災支援の一層の推進（大阪管区气象台）

これまで進めてきた地域防災支援を一層強化するために、より地域に密着した「あなたの町の予報官」を編成して体制を構築するとともに、「気象防災ワークショップ」や「出前講座」、「ホームページ」を活用した情報発信等を実施することで、地方自治体や住民の防災知識の取得支援や意識向上を図る。

令和3年度は、Web会議アプリ等を活用し、感染症対策を担保しながら、近畿地方内の139市町村の職員を対象に気象防災ワークショップを実施した。また、地方自治体が行う防災活動を支援する気象防災アドバイザー制度を拡充するために、新たに2名の気象庁OBを任命し体制の強化を図った。さらに大阪管区气象台ホームページに防災学習支援サイトや地震・津波に関するページを作成し、利用者への防災に関する普及啓発を行った。

ワークショップやアドバイザーの活動により、地方自治体の防災知識の向上に寄与した。また、ホームページからの情報発信を強化することで、コロナ禍でイベント等が行えない状況下でも住民の防災知識の向上に寄与した。さらに大学との連携を深めることで、新たな知見を生み出せる場を創設できた。

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

・政府機関等との連携・協力（関西広域連合）

政府が東京一極集中の是正を目指して進めている「政府関係機関の地方移転」を着実なものとするため、政府機関等の移転の意義や成果を発信する。

令和3年度は、関西広域連合、在関西政府機関（文化庁地域文化創生本部、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ利活用センター）、在関西経済団体が連携し、関西における政府機関等の施策の展開を着実に進め、もって地方創生を推進することを目的に設置している「政府機関等との地方創生推進会議」を開催し、各団体との意見交換、連携した取組を創出するための調査や情報共有、政府機関の政策の関西での拡大を目的としたセミナーの開催、政府機関等移転のPR活動を行った。

政府機関の政策の関西での拡大を目的としたセミナーの開催や政府機関等移転のPR活動などにより、移転の意義や成果を発信するとともに、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体相互の情報共有により連携が深まった。

・首都機能バックアップ体制の構築の推進（大阪府・大阪市）

首都機能のバックアップは、首都圏に壊滅的な被害をもたらさうる大災害等が生じ、首都の中核機関の業務継続が不可能となる非常事態となった場合に、日本全体の社会経済活動や国民生活への影響を最小限に抑えることができるような代替方策を確立しようとするものであり、首都機能バックアップのベースとなる大阪自らの防災力の強化や、経済分野、行政分野の両面から取組を実施した。

行政分野の取組としては、国への働きかけとして、中央省庁等の業務継続のため、各種計画や法律において、大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置づけることや、企業等でバックアップの取組が広がるための必要な対策を講じるよう、大阪府、大阪府で要望を実施した。経済分野の取組としては、BCPセミナーでの講演やパンフレット等により、首都圏に本社・本部機能がある多くの大企業や指定公共機関において、平素の事業活動における拠点・人員体制と連動させる形で、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みが構築されるよう働きかけを実施した。

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）【再掲】

■ 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

・ 国際防災・人道支援フォーラム（兵庫県）

阪神・淡路大震災を経験した兵庫で、国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）が毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会の実現に向けた提言を国内外に発信している。

令和3年度は、令和4年1月26日に「防災・災害情報と避難～地球温暖化への適応～」と題して「国際防災・人道支援フォーラム2022」を開催した。

同フォーラムの開催により、地球温暖化に伴う台風、洪水・土砂崩れなどの災害に適応するため、防災・災害情報を活用した取組を紹介し、住民の避難行動での問題点や課題について話し合うなど自然災害多発国日本の知見を共有した。



国際防災・人道支援フォーラム 2022

提供：兵庫県

(3) 今後の取組の方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップともに2022年3月末時点でほぼ全ての作成対象市町村が公表済であり、

各自治体において住民への災害リスクの周知を図ることによる防災・減災に向けた取組が進められている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても令和3年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 8 環境共生プロジェクト

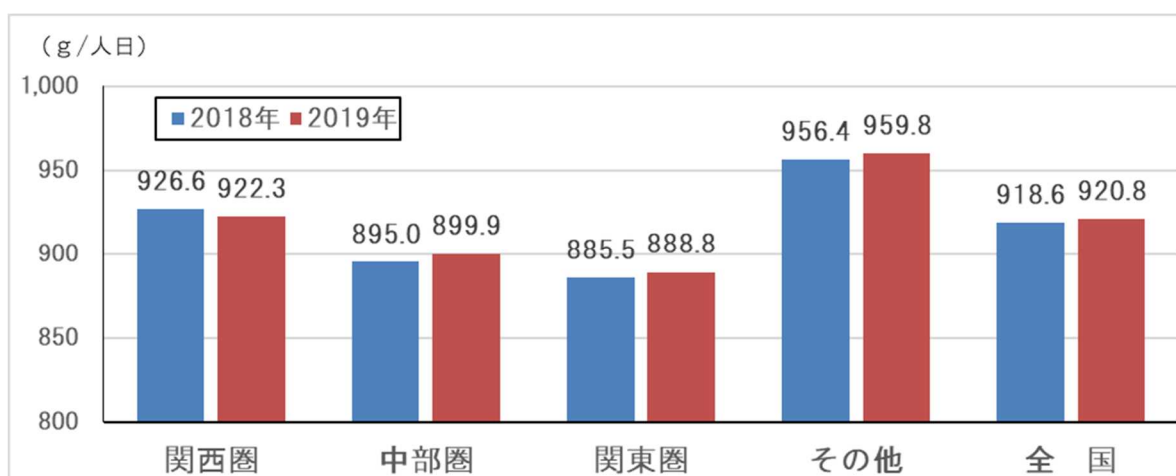
- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 1人1日あたりゴミ排出量

2019年度の関西圏における1人1日あたりの排出量は922.3g/人日であり、中部圏や関東圏よりも多く、全国平均（920.8g/人日）をやや上回っている。

一方で、中部圏や関東圏の1人あたり排出量は全国平均よりも少ないものの、前年度から増加しているのに対し、関西圏の1人あたり排出量は三大都市圏で唯一前年度から減少しており、今後もしサイクルの推進等によるゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)		
	2018年	2019年	①2018年	②2019年	②/①前年比
関西圏	7,027 (16.4%)	6,978 (16.3%)	926.6	922.3	0.995
中部圏	5,620 (13.2%)	5,643 (13.2%)	895.0	899.9	1.006
関東圏	14,326 (33.5%)	14,409 (33.7%)	885.5	888.8	1.004
その他	15,746 (36.9%)	15,707 (36.8%)	956.4	959.8	1.004
全国	42,719 (100.0%)	42,737 (100.0%)	918.6	920.8	1.002

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

1人1日あたりのゴミ排出量

(2) プロジェクトの取組事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 健全な水循環形成事業

・ マザーレイクゴールズ（MLGs）の推進（滋賀県）

令和2年度末に琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）の計画期間が終期を迎えたことを機に、さらに多くの県民、事業者等の主体が積極的に琵琶湖の課題解決に関わることのできる新たな仕組みを構築するため、「マザーレイクゴールズ（MLGs）」を策定した。

マザーレイクゴールズ（MLGs）は、令和3年7月1日にその理念に賛同する賛同者が一堂に会する賛同者会議において承認され、策定された。琵琶湖に関わる多様な主体の自主的な活動を促すというMLGsの目標に向けて、MLGsの各ゴールに関するワークショップを開催するなど、様々な活動や事業の創発を促進した。また、事業の概要についてはMLGsに関する情報を一元的にまとめたウェブサイト「MLGs WEB」に掲載し、情報発信を行った。

県内外の方々をはじめ、企業、団体等から千者を超える皆さんがMLGsに賛同している。

MLGsのロゴマークは商用利用も可能であり、百者以上からロゴマーク利用届出が提出され、寄附付プリペイドカードやピンバッチ等、様々なMLGs関連商品が販売されるなど、企業等においても取組が広がっている。



マザーレイクゴールズ（MLGs）のロゴマーク

提供：滋賀県

■世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

・プラスチック対策の推進（関西広域連合）

プラスチック対策（プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等）の関西広域での取組の促進に資する調査、情報共有等を行い、当面の方向性に加え、G20大阪サミットにて共有された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見据えた中長期的な施策の方向性について検討する。

令和3年度の取組は以下のとおりであり、プラスチック代替品の普及可能性の現状や課題、プラスチックごみ散乱状況の把握推計モデルの構築に係る知見などを、プラットフォームを介して情報提供と意見交換を行うことにより、構成府県市や事業団体等の今後の取組の参考となった。

○プラスチック代替品の普及可能性調査

- ・プラスチック代替素材製品の社会受容性、消費者ニーズや課題を調査し、代替製品の技術確立・普及等の改善に向けた施策等の検討を行った。

○プラスチックごみ散乱状況の把握手法等の調査

- ・市街地及び河川水際におけるごみ散乱状況推計モデルの検証・補正を実施し、推計モデルの精緻化を行った。

○プラットフォームの運営

- ・プラスチック対策プラットフォーム会議を3回開催し、関係各主体と情報共有と意見交換を行った。

・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム（関西広域連合）

関西を中心とした企業や学術機関、支援機関、及び行政の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進するとともに、具体的プロジェクトの創出などの取組に繋げ、「関西水素サプライチェーン構想」の実現を図る。

令和3年度は、本プラットフォームを運営し、プラットフォーム全体会合を1回、プラットフォームダイアログを4回（FCバス、FC船、FCトラック、FCフォークリフト）開催した。

・2050年CO₂ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業（京都市）

省エネ家電への買替えを促進する「令和生まれの家電に買替キャンペーン」を実施する。

令和3年度の取組として、期間中に対象の省エネ家電に買い替えてキャンペーンに応募された方に、抽選で空気清浄機などの賞品を進呈する

「令和生まれの家電に買替キャンペーン2021」を実施し、93件の応募があった。

応募期間：令和3年10月1日（金）～令和4年1月15日（土）

対象者：京都市内にお住まいで、自宅で10年以上（平成23年以前から）使用しているエアコン、テレビ又は冷蔵庫を期間中に対象家電に買い替えた方

対象家電：統一省エネラベルで4つ星以上にランク付けされているエアコン、液晶テレビ、冷蔵庫

省エネ家電への買替えによる効果（CO₂排出量、電気代削減）を広く市民に紹介することにより、省エネ性能のより高い家電への買替え促進が図られた。

・ 港湾工事発生材にて造成した兵庫運河干潟でのブルーカーボン創出（近畿地方整備局）

環境に配慮した港湾整備の一環として、既存の神戸港第五防波堤の撤去で発生した基礎石や中詰砂を有効活用し、兵庫運河旧貯木場跡において干潟を整備した。環境の専門である学識者をはじめ、漁業関係者や小学校、港湾管理者などの地元関係者で構成されるワーキング・グループより意見を取り入れ、地元住民に愛される場所を目指して整備を行った。なお、完成後は地元小学校の環境学習の場として利活用されている。

令和3年度の取組として、整備した干潟の安定性、水質・底質調査による環境の変化、付着生物や底生生物などの生物相の変化の調査を行うため、干潟整備後のモニタリングを実施した。

新たに造成した干潟と繁茂した藻場が、沿岸域におけるCO₂吸収源となる「ブルーカーボン」として認証され、「ブルーカーボン・オフセット制度」により西日本初となる「Jブルークレジット」が発行された。



兵庫運河干潟

提供：近畿地方整備局

・カーボンニュートラルレポート（CNP）形成の取組（近畿地方整備局）

脱炭素化に配慮した港湾機能高度化を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すカーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けた取組を実施する。

令和3年度は、神戸港において令和3年1月より「神戸港カーボンニュートラルレポート検討会」を開催し、港湾地域からのCO₂排出量の推計や水素の利活用方策等について検討し、4月に取組方針等を公表した。引き続き、取組の具体的な内容や実施主体等を盛り込んだロードマップを取りまとめ、令和4年2月に公表した。具体的な取組については、停泊中の船舶からのCO₂を削減する陸上電力供給施設の導入や、荷役機械の燃料電池化等の取組の実施等に向け、関係者と調整を行っている。

また、大阪府市においても、「大阪“みなと”カーボンニュートラルレポート検討会」を令和4年1月に立ち上げ、大阪港・堺泉北港・阪南港において検討を開始した。令和4年3月には、兵庫県においても「姫路港カーボンニュートラルレポート形成に向けた官民連携会議」を開催し、姫路港における検討を開始した。

これらの取組により、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していく。



神戸港のカーボンニュートラルレポート形成に向けた全体ロードマップ

提供：近畿地方整備局

・地球温暖化に関する情報発信（大阪管区气象台）

近畿地方における地球温暖化に関連する観測事実及び将来予測の情報をホームページ等を活用して発信していくことで、地球温暖化に関する科学的知見への理解を促し、緩和策・適応策に対する意識向上を図る。

令和3年度は、近畿地方の府県ごとに、地域のこれまでの変化（観測）と将来変化（予測）に関する最新の科学的知見をまとめた気候変動リーフレットを発行した。また、大阪管区気象台ホームページの地球温暖化ページを改訂し、近畿地方の地球温暖化に関する最新の科学的知見をまとめた。さらに自治体等での地球温暖化対策計画や一般の学習等での活用を通して、地球温暖化の科学的知見に関する普及啓発を行った。

リーフレットの配布・解説により、地方自治体の地球温暖化に関する知識の向上に寄与するとともに、ホームページからの情報発信を強化することで、コロナ禍で講演会等が行えない状況下でも住民の地球温暖化に関する知識の向上に寄与した。

(3) 今後の取組の方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業及び世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2019年度の関西圏における1人1日あたりゴミ排出量は922.3g/人日であり、関東圏や中部圏よりも多く、全国平均よりもやや高水準となっている。一方で、関東圏や全国平均は対前年度から増加しているのに対し、関西圏では減少しており、今後も継続してゴミの排出抑制に向けた取組の推進が必要である。

本資料では「生物多様性の確保事業」及び「循環型社会の構築事業」に関する取組の代表事例は掲載していないが、今後はこれらの事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

3. 令和3年度取組の考察

令和3年度は、昨年度に引き続いて新型コロナウイルスの世界的蔓延に伴う外出自粛や外国人の入国制限等により、我が国及び関西の経済は大きな打撃を受けた。

このような状況の下、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。プロジェクトによっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止や延期を余儀なくされた事業や、オンライン等の活用により進められたものなど、その進捗等にばらつきはあったものの、全般的に特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標については、関西国際空港の国際線発着便数やインバウンドの動向のように新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられているものもあれば、地域ブランド登録商標数のように引き続き全国的に高い割合を占めているものもある。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。従って、モニタリング指標やその数値については適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する必要がある。

我が国においては、令和3年度に新型コロナウイルスのワクチン接種が進められたものの、新たな変異株の出現により感染再拡大を繰り返すなど、新型コロナウイルスが依然として猛威を振り続けており、終息の見通しが立たない状況である。

このため、令和4年度においても新型コロナ感染症の動向を注視しつつ、十分な感染拡大の防止策を講じた上で、令和3年度に引き続き可能な範囲で主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取組事業整理の更新作業の中で、昨年度に予定されていたながら実施されなかった事業や、特に進捗が遅れた事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

参考資料

令和3年度 代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西ゲートウェイ+ネットワーク			
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業） 五條新宮道路 名神湾岸連絡線 中国横断自動車道姫路鳥取線	大阪市 奈良県・和歌山県 近畿地方整備局 兵庫県	
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 なにわ筋線建設事業 関西国際空港 T1 リノベーション 天保山客船ターミナルの整備	京都府 大阪府・大阪市 大阪航空局 大阪市	
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	堺泉北港国際物流ターミナル整備事業 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	近畿地方整備局 京都府	再掲
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業） なにわ筋線建設事業	大阪市 大阪府・大阪市	再掲 再掲
関西成長エンジン			
(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業	和歌山健康寿命延伸産業創出事業 関西健康・医療創生会議の取組の推進 関西医療機器産業支援ネットワーク事業	和歌山県 関西広域連合 近畿経済産業局	
(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	うめきた2期の推進	大阪府・大阪市	
(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業	バッテリー戦略推進センター事業	大阪府	
(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	
(6) 高度な知的人材集積事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市	再掲
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
歴史・文化・おもてなし			
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備	近畿地方整備局 奈良県	
	平城宮跡内イベント展開事業	奈良県	
	なら歴史芸術文化村の活用	奈良県	
	山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進 ジオパーク活動の推進	京都府・兵庫県・鳥取県 関西広域連合	
	良好な景観形成の推進	近畿地方整備局	
	歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進	近畿地方整備局	
	歴史まちづくりカードの作成、普及	近畿地方整備局	
	ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト	大阪府	
	淀川大堰閘門の整備	近畿地方整備局	
	文化庁の関西への移転の推進	京都府・京都市	
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	クルーズ客船の寄港促進事業	和歌山県	
	ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業	奈良県	
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	全国クルーズ活性化会議	神戸市	
	新型コロナウイルス感染防止等を行う宿泊施設認証事業	奈良県	
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	再掲
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	関西広域連合	
	東京五輪キャンプ地招致事業	奈良県	
	ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業	奈良県	再掲
京阪神燦々まちづくり			
(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業	子育てにやさしいまちづくり事業	京都府	
(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	三宮周辺地区の再整備	神戸市	
	大阪駅北地区まちづくり	大阪市	
(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）事業）	大阪市	再掲
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	京都市	
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府・堺市	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
地方都市活カアップ			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集集中支援事業） 和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県 和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏における持続可能な経済・生活圏の形成	京都府	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通計画の策定 「奈良県公共交通基本計画」及び「奈良県地域公共交通網形成計画」の実行 五條新宮道路	京都府 奈良県 奈良県・和歌山県	再掲
(4) 地方の強みを活かした地域産業活カアップ	気象データ利活用に向けた普及啓発と支援	大阪管区気象台	
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組 子育てにやさしいまちづくり事業	京都府 京都府	再掲
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）	関西広域連合 和歌山県	
農山漁村いきいき			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅美山ふれあい広場」運営事業 和歌山ワーケーションプロジェクト事業	京都府 和歌山県	再掲
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路 地域公共交通網形成計画の策定	奈良県・和歌山県 京都府	再掲 再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
(4) 農業担い手確保事業	農業経営発展サポート 奈良県フォレスターアカデミー	和歌山県 奈良県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	国営かんがい排水事業「東播用水二期」地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組 子育てにやさしいまちづくり事業	近畿農政局 奈良県 京都府 京都府	再掲 再掲

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西強靱化・防災連携			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進 住宅耐震化促進事業 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業 ハザードマップ等の作成・啓発 淀川大堰開門の整備	大阪府 和歌山県 近畿地方整備局 大阪市 近畿地方整備局	再掲
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業 気候変動等をふまえた治水計画の見直し 流域治水プロジェクト 「流域治水」の本格的な実践に向けた大和川等の特定都市河川指定 国有林直轄治山事業	大阪府 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿中国森林管理局	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施	大阪府	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
(5) 防災意識の向上事業	大阪湾BCPの実効性の向上 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練 地域防災支援の一層の推進	近畿地方整備局 近畿地方整備局 大阪管区気象台	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	政府機関等との連携・協力 首都機能バックアップ体制の構築の推進 文化庁の関西への移転の推進	関西広域連合 大阪府・大阪市 京都府・京都市	再掲
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業	国際防災・人道支援フォーラム	兵庫県	
環境共生			
(1) 健全な水循環形成事業	マザーレイクゴールズ（MLGs）の推進	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業			
(3) 循環型社会の構築事業			
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	プラスチック対策の推進 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム 2050年CO2ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業 港湾工事発生材にて造成した兵庫運河干潟でのブルーカーボン創出 カーボンニュートラルポート（CNP）形成の取組 地球温暖化に関する情報発信	関西広域連合 関西広域連合 京都市 近畿地方整備局 近畿地方整備局 大阪管区気象台	